

NANTO BANK REPORT

2022 DISCLOSURE

南都銀行レポート

2022年9月期



財務データ

連結情報	
事業の状況	1
主要経営指標の推移	1
リスク管理債権	1
中間連結財務諸表	2
単体情報	
事業の状況	11
主要経営指標の推移	11
リスク管理債権	11
金融再生法に基づく 資産査定の開示	11
中間財務諸表	12
損益の状況	16
預金	19
貸出金	19
有価証券	22
信託業務	23
時価情報	24
デリバティブ取引情報	26
株式	28

自己資本の充実の状況等

(バーゼルⅢ第3の柱)

自己資本の構成に関する 開示事項	30
定量的な開示事項	32

中小企業の経営改善及び地域

活性化のための取組状況

..... 47

開示項目一覧

..... 52

事業の状況

業績

当行グループは、当行、子会社及び関連会社21社で構成され、奈良県を中心とする地域におきまして、銀行業務を中心に証券業務及びカード・リース業務並びにコンサルティング業務などを通じ、お客さまに最適なサービスとソリューションの提供を行っています。

当中間期の主要勘定につきましては、まず、預金は、個人預金や法人預金は増加しましたが地方公共団体からの預け入れが減少したことから、当中間期中13億円減少して当中間期末残高は5兆6,460億円となりました。

譲渡性預金は、地方公共団体からの預け入れが増加したことから、当中間期中573億円増加して当中間期末残高は648億円となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出や住宅ローンが増加したことなどから、当中間期中267億円増加して当中間期末残高は3兆8,974億円となりました。

有価証券は、国債や地方債等が減少したことなどから、当中間期中639億円減少して、当中間期末残高は1兆4,065億円となりました。

損益の状況につきましては、経常収益は、貸出金利息や預け金利息の増加により資金運用収益が増加したことや、役務取引等収益が増加したことなどから、前年同期比9億円増加して397億円となりました。

一方、経常費用は、営業経費及び不良債権処理額の減少によりその他経常費用は減少しましたが、資金調達費用が増加したことや国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加したことなどから、前年同期比8億円増加して306億円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比74百万円増加して91億円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比4億円増加して65億円となりました。

なお、当中間期末の国内基準による自己資本比率は9.52%となりました。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は当中間期中2,850億円減少して1兆2,087億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における営業活動により使用した資金は3,066億円となりました。

これは、主として借入金やコールマネー等が減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における投資活動により獲得した資金は254億円となりました。

これは、主として有価証券の売却・償還による収入が増加したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における財務活動により使用した資金は38億円となりました。

これは、主として自己株式の取得及び配当金の支払によるものであります。

主要経営指標の推移

（単位：百万円）

	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年3月期	2022年3月期
連結経常収益	42,628	38,832	39,768	81,227	77,531
うち連結信託報酬	4	4	8	8	8
連結経常利益	7,235	9,079	9,153	15,744	17,981
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	5,367	6,016	6,505	10,861	11,867
連結包括利益	—	—	—	41,008	△ 4,283
連結中間包括利益	22,200	7,518	△ 24,253	—	—
連結純資産額	276,049	299,581	258,319	293,559	286,473
連結総資産額	6,188,033	6,867,747	6,707,351	6,560,343	7,001,441
1株当たり純資産額	8,461.14円	9,202.61円	8,135.37円	8,997.85円	8,800.10円
1株当たり中間（当期）純利益	164.56円	184.53円	201.43円	333.02円	364.29円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	164.42円	—円	—円	332.73円	—円
自己資本比率	4.46%	4.36%	3.85%	4.47%	4.09%
連結自己資本比率（国内基準）	9.40%	9.54%	9.52%	9.47%	9.60%
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,636	266,566	△ 306,605	532,079	367,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 584	△ 13,620	25,407	△ 32,470	△ 59,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,304	△ 1,449	△ 3,896	△ 2,609	△ 2,756
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	913,110	1,439,863	1,208,755	1,188,367	1,493,835
従業員数	2,584人	2,457人	2,445人	2,497人	2,424人
〔外、平均臨時従業員数〕	[998]人	[941]人	[896]人	[985]人	[928]人
信託財産額	6,584	5,845	5,035	6,265	5,467

(注) 1. 2021年9月期、2022年9月期、2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計 - （中間）期末新株予約権）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

4. 従業員数は、執行役員を含む就業人員数を表示しており、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。

6. 当行は、2021年9月期より役員報酬BIP信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益の算定上、控除する自己株式に含めております。これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「中間連結財務諸表（1株当たり情報）」に記載しております。

リスク管理債権

（単位：百万円）

	2021年9月期末	2022年9月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,269	3,399
危険債権	41,602	44,893
三月以上延滞債権	274	305
貸出条件緩和債権	7,887	6,855
合計	53,033	55,453
正常債権	3,848,981	3,925,041

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年1月24日 内閣府令第3号）が令和4年3月31日施行されたことに伴い、銀行法等の「リスク管理債権」の区分等と金融機能の再生のための緊急措置に関する法律における「再生法開示債権」の区分等をあわせて表示しています。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
資産の部		
現金預け金	1,441,675	1,210,601
買入金銭債権	1,587	1,304
金銭の信託	34,399	44,035
有価証券	1,453,383	1,406,571
貸出金	3,824,842	3,897,477
外国為替	2,059	1,461
リース債権及びリース投資資産	24,461	24,824
その他資産	56,177	71,285
有形固定資産	37,668	37,641
無形固定資産	5,036	4,875
繰延税金資産	997	20,780
支払承諾見返	7,017	8,914
貸倒引当金	△21,560	△22,423
資産の部合計	6,867,747	6,707,351

(単位:百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
負債の部		
預金	5,519,891	5,646,032
譲渡性預金	57,518	64,895
コールマネー及び売渡手形	140,000	145,000
売現先勘定	39,558	22,210
債券貸借取引受入担保金	88,916	149,590
借入金	668,324	350,616
外国為替	248	481
信託勘定借	5,845	5,035
その他負債	26,602	43,432
退職給付に係る負債	11,910	11,903
睡眠預金払戻損失引当金	132	82
偶発損失引当金	771	743
株式報酬引当金	45	78
特別法上の引当金	3	3
繰延税金負債	1,379	11
支払承諾	7,017	8,914
負債の部合計	6,568,166	6,449,032
純資産の部		
資本金	37,924	37,924
資本剰余金	34,749	34,749
利益剰余金	194,662	203,430
自己株式	△1,798	△3,416
株主資本合計	265,537	272,687
その他有価証券評価差額金	33,295	△20,446
繰延ヘッジ損益	1,360	6,550
退職給付に係る調整累計額	△612	△472
その他の包括利益累計額合計	34,044	△14,368
純資産の部合計	299,581	258,319
負債及び純資産の部合計	6,867,747	6,707,351

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

■中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
経常収益	38,832	39,768
資金運用収益	24,162	24,702
(うち貸出金利息)	(16,231)	(16,771)
(うち有価証券利息配当金)	(7,443)	(7,109)
信託報酬	4	8
役員取引等収益	10,924	11,672
その他業務収益	2,349	2,147
その他経常収益	1,391	1,238
経常費用	29,753	30,614
資金調達費用	490	1,138
(うち預金利息)	(189)	(146)
役員取引等費用	6,157	6,426
その他業務費用	1,218	2,692
営業経費	20,155	19,815
その他経常費用	1,731	542
経常利益	9,079	9,153
特別利益	56	55
固定資産処分益	7	55
新株予約権戻入益	48	—
特別損失	103	8
固定資産処分損	53	8
株式報酬引当金繰入額	39	—
減損損失	11	—
税金等調整前中間純利益	9,031	9,200
法人税、住民税及び事業税	2,835	2,725
法人税等調整額	180	△30
法人税等合計	3,015	2,695
中間純利益	6,016	6,505
親会社株主に帰属する中間純利益	6,016	6,505

■中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
中間純利益	6,016	6,505
その他の包括利益	1,501	△30,759
その他有価証券評価差額金	2,074	△35,567
繰延ヘッジ損益	△648	4,735
退職給付に係る調整額	75	73
中間包括利益	7,518	△24,253
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,518	△24,253

■中間連結株主資本等変動計算書

2021年9月期

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	37,924	34,749	189,973	△1,693	260,953
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,304		△1,304
親会社株主に帰属する中間純利益			6,016		6,016
自己株式の取得				△146	△146
自己株式の処分		△22		40	18
利益剰余金から資本剰余金への振替		22	△22		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	4,688	△105	4,583
当中間期末残高	37,924	34,749	194,662	△1,798	265,537

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	31,221	2,008	△688	32,542	63	293,559
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△1,304
親会社株主に帰属する中間純利益						6,016
自己株式の取得						△146
自己株式の処分						18
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	2,074	△648	75	1,501	△63	1,438
当中間期変動額合計	2,074	△648	75	1,501	△63	6,022
当中間期末残高	33,295	1,360	△612	34,044	—	299,581

2022年9月期

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	37,924	34,749	199,208	△1,799	270,083
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△2,283		△2,283
親会社株主に帰属する中間純利益			6,505		6,505
自己株式の取得				△1,616	△1,616
自己株式の処分		△0		0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	4,221	△1,616	2,604
当中間期末残高	37,924	34,749	203,430	△3,416	272,687

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	15,121	1,814	△546	16,390	286,473
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△2,283
親会社株主に帰属する中間純利益					6,505
自己株式の取得					△1,616
自己株式の処分					0
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△35,567	4,735	73	△30,759	△30,759
当中間期変動額合計	△35,567	4,735	73	△30,759	△28,154
当中間期末残高	△20,446	6,550	△472	△14,368	258,319

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,031	9,200
減価償却費	1,635	1,649
減損損失	11	—
持分法による投資損益(△は益)	—	7
貸倒引当金の増減(△)	△208	△61
遅延給付に係る負債の増減額(△は減少)	146	32
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△26	△22
偶発損失引当金の増減(△)	△363	△91
株式報酬引当金の増減(△)	45	17
資金運用収益	△24,162	△24,702
資金調達費用	490	1,138
有価証券関係損益(△)	△322	1,610
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△43	92
為替差損益(△は益)	△980	△18,197
固定資産処分損益(△は益)	45	△47
貸出金の純増(△)減	△37,964	△26,702
預金の純増減(△)	79,923	△1,374
譲渡性預金の純増減(△)	53,478	57,355
借入金の純増減(△)	41,623	△358,610
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,028	△83
コールローン等の純増(△)減	239	162
コールマネー等の純増減(△)	142,481	△22,367
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△17,548	47,157
外国為替(資産)の純増(△)減	△821	1,027
外国為替(負債)の純増減(△)	△329	7
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	694	104
信託勘定借の純増減(△)	△419	△432
資金運用による収入	24,314	24,297
資金調達による支出	△558	△862
その他の	△2,932	6,637
小計	268,508	△303,058
法人税等の支払額	△1,942	△3,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,566	△306,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△230,993	△203,615
有価証券の売却による収入	171,312	180,536
有価証券の償還による収入	41,081	50,365
金銭の信託の増加による支出	△10,020	△400
金銭の信託の減少による収入	15,999	—
有形固定資産の取得による支出	△517	△753
有形固定資産の売却による収入	132	149
無形固定資産の取得による支出	△572	△821
資産除去債務履行による支出	△18	△7
その他の	△23	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,620	25,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,303	△2,279
自己株式の取得による支出	△146	△1,616
その他の	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,449	△3,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	251,496	△285,079
現金及び現金同等物の期首残高	1,188,367	1,493,835
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,439,863	1,208,755

■注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 11社
 連結子会社名
 南都マネジメントサービス株式会社
 南都ビジネスサービス株式会社
 南都信用保証株式会社
 南都リース株式会社
 南都コンピュータサービス株式会社
 南都ディーシーカード株式会社
 南都カードサービス株式会社
 南都コンサルティング株式会社
 なんとチャレンジド株式会社
 南都まほろば証券株式会社
 南都キャピタルパートナーズ株式会社

(2) 非連結子会社 3社

- 会社名
 ナント6次産業化サポート投資事業有限責任組合
 ナント地域活力創造サポート投資事業有限責任組合
 ナントCVC3号あけぼの投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 3社

- 会社名
 奈良みらいデザイン株式会社
 奈良古民家まちづくりパートナーズ株式会社
 フロントア南都インベストメント合同会社
 (持分法適用の範囲の重要変更)
 フロントア南都インベストメント合同会社は、新規設立により当中間連結会計期間から持分法適用の関連会社としております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社

- 会社名
 ナント6次産業化サポート投資事業有限責任組合
 ナント地域活力創造サポート投資事業有限責任組合
 ナントCVC3号あけぼの投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 4社

- 会社名
 ナントCVC投資事業有限責任組合
 ナントCVC2号投資事業有限責任組合
 奈良古民家まちづくりファンド投資事業有限責任組合
 フロントア南都インベストメント投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
 (持分法非適用の関連会社の追加)
 フロントア南都インベストメント投資事業有限責任組合は、新規設立により当中間連結会計期間から持分法非適用の関連会社としております。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

- 会社名
 株式会社ポタジエ
 投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法適用の関連会社株式及び持分法非適用の非連結子会社株式並びに持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、建物については定額法（ただし、2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物については定率法）、その他については

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年

その他 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から将来キャッシュ・フロー見積額又は担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債務者に係る債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて、地域別に算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を原則、取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,004百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案し、必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した睡眠預金の支払請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払等に備えるため、対象債権に対する予想負担率に基づき算定した将来の支払見積額を計上しております。

(8) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、役員報酬BIP信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生年度に全額を一時費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により扱分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法

貸手側において、リース取引開始日が2008年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同年3月31日現在における有形固定資産及び無形固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース債権及びリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース債権及びリース投資資産に関して、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）適用後の残存期間における利息相当額の各連結会計年度への配分方法については、定額法によっております。なお、当中間連結会計期間における税金等調整前中間純利益と、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引につき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によった場合の税金等調整前中間純利益との差額は軽微であります。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

- ① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によります。
- ② 顧客との契約から生じる収益の計上基準
「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
当行及び連結子会社等は、次の5ステップに基づき顧客との取引に関する情報を認識しています。
ステップ1: 顧客との契約を識別する。
ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
ステップ3: 取引価格を算定する。
ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。
当行及び連結子会社等の顧客との取引に関する収益は、主として約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で認識される取引サービスに係るものであり、預金業務に係る手数料、貸出業務に係る手数料、為替業務に係る手数料などが含まれます。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

- ① 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金・預金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にブルーピングのうえ特定評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。
 - ② 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建その他有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していることを条件に、包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
- (15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金及び日本銀行への預け金であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託)

当行は、当行の取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下「当行取締役」という。)を対象とした役員報酬BIP信託を導入しております。

1. 取引の概要

役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行取締役役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が当行取締役の退任時に交付又は給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2. 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

3. 信託が保有する自社の株式に関する事項

- (1) 信託における帳簿価額は、当中間連結会計期間末143百万円であります。
- (2) 信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。
- (3) 期末株式数は、当中間連結会計期間末73千株であります。
期中平均株式数は、当中間連結会計期間73千株であります。
- (4) 上記(3)の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含まれております。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度のディスクロージャー誌の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がりが方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 3,524百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の株式に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
16百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 3,399百万円
危険債権額 44,893百万円
三月以上延滞債権額 305百万円
貸出条件緩和債権額 6,855百万円
合計額 55,453百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除後の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
14,137百万円

5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
3,602百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	499,153百万円
貸出金	369,204百万円
その他資産	178百万円
計	868,536百万円

担保資産に対応する債務	
預金	43,019百万円
売現先勘定	22,210百万円
債券貸借取引/受入担保金	149,590百万円
借入金	340,814百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産	22,837百万円
借入金1,996百万円の担保として、次のものを差し入れております。	
未経過リース料契約債権	2,554百万円
また、その他資産には先物取引差入証拠金及び保証金が、無形固定資産には権利金が含まれておりますが、その金額はそれぞれ次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	895百万円
保証金	983百万円
権利金	446百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,019,699百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	950,167百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。
減価償却累計額 43,990百万円

連結情報

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

43,214百万円	
金銭信託	5,035百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。	
外国為替売買益	1,073百万円
国債等債券売却益	806百万円
2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
償却債権取立益	185百万円
株式等売却益	28百万円
3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。	
国債等債券売却損	2,384百万円
4. 営業経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
給料・手当	9,650百万円
退職給付費用	768百万円
5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	264百万円
株式等売却損	36百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	33,025	—	—	33,025	
合計	33,025	—	—	33,025	
自己株式					
普通株式	472	800	0	1,273	(注) 1, 2, 3
合計	472	800	0	1,273	

(注) 1. 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式が73千株含まれております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加800千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加800千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,283	70.00	2022年 3月31日	2022年 6月30日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	1,273	利益剰余金	40.00	2022年 9月30日	2022年 12月5日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,210,601百万円
当座預け金	△101百万円
普通預け金	△760百万円
定期預け金	△600百万円
その他の預け金	△384百万円
現金及び現金同等物	1,208,755百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	195百万円
1年超	572百万円
合計	767百万円

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
該当ありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません。(注1)をご参照ください。

また、資産では現金預け金、買入金銭債権、外国為替、負債では譲渡性預金、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、外国為替については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託 (* 1)	44,035	44,035	—
(2) 有価証券 (* 1)			
満期保有目的の債券	43,214	43,146	△67
その他有価証券	1,343,377	1,343,377	—
(3) 貸出金	3,897,477		
貸倒引当金 (* 2)	△21,848		
	3,875,628	3,874,640	△988
資産計	5,306,255	5,305,200	△1,055
(1) 預金	5,646,032	5,646,040	8
(2) 借入金	350,616	350,586	△29
負債計	5,996,649	5,996,627	△21
デリバティブ取引 (* 3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(9,103)	(9,103)	—
ヘッジ会計が適用されているもの (* 4)	9,393	9,393	—
デリバティブ取引計	290	290	—

(* 1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日) 第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(* 2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(* 3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(* 4) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 令和4年3月17日) を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 (* 1) (* 2)	1,700
組合出資金 (* 3)	18,280
合計	19,980

(* 1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

(* 2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理はありません。

(* 3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託(運用目的・その他) (*1)	12,219	27,473	—	39,693
有価証券				
その他有価証券(*1)				
国債・地方債等	81,681	178,221	—	259,903
社債	—	194,922	—	194,922
株式	70,814	50	—	70,864
その他	94,095	722,875	—	816,970
デリバティブ取引(*2)				
金利関連	—	10,339	—	10,339
通貨関連	—	3,104	—	3,104
資産計	258,811	1,136,986	—	1,395,798
デリバティブ取引(*2)				
金利関連	—	651	—	651
通貨関連	—	12,501	—	12,501
負債計	—	13,153	—	13,153

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号令和3年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は4,342百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は715百万円でありませぬ。

(*2) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は9,393百万円でありませぬ。

① 第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益(*1)
	当期の損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
4,756	257	4	39	—	—	5,058	257

(*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれておりませぬ。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれておりませぬ。

② 中間連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限内容ごとの内訳

(単位：百万円)

解約又は買戻請求に関する制限の主な内容	中間連結貸借対照表計上額
ファンド清算中のため、解約受付停止	1,636
購入後、ロックアップ1年間 解約受付は毎四半期末、90日前に事前通知が必要 1回あたりの解約上限は、各投資家の当初投資額の25% 解約返戻金の5%をファンドに留保(ファンド決算後、返金)	1,402
解約受付は毎月末、90日前に事前通知が必要 1回あたりの解約上限は、ファンド全体の10% 資金化は解約日以降90日以内に支払い	1,303

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	43,146	43,146
貸出金	—	49,681	3,824,959	3,874,640
資産計	—	49,681	3,868,105	3,917,787
預金	—	5,646,040	—	5,646,040
借入金	—	343,770	6,815	350,586
負債計	—	5,989,811	6,815	5,996,627

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引金融機関から提示された価格によってあり、構成物のレベルに基づき分類してありませぬ。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類してありませぬ。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が流動ない場合にはレベル2の時価に分類してありませぬ。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。また、市場における取引が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類してありませぬ。

自行保証付私募債等は、期間、償還方法及び保証区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行がなされた場合に想定される利率で割り引いて時価を算定してありませぬ。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先が発行した自行保証付私募債等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債券計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似してあり、当該価額をもって時価としてありませぬ。自行保証付私募債等については、レベル3の時価に分類してありませぬ。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定してありませぬ。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出金の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としてありませぬ。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値又は担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定してありませぬ。これらについては、レベル3の時価に分類してありませぬ。

デリバティブが組み込まれた仕組貸出については、観察可能な金利等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としてありませぬ。これらについては、レベル2の時価に分類してありませぬ。

負債

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としてありませぬ。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いた割引現在価値により時価を算定してありませぬ。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いてありませぬ。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としてありませぬ。これらについては、レベル2の時価に分類してありませぬ。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定してありませぬ。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としてありませぬ。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としてありませぬ。これらについては、主にレベル2の時価に分類してありませぬ。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類してあり、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としてありませぬ。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類してあり、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為

連結情報

替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	銀行業務	リース業務	その他	
役員取引等収益	4,414	—	911	5,326
預金・貸出業務	945	—	—	945
為替業務	1,085	—	—	1,085
信託関連業務	70	—	—	70
証券関連業務	—	—	131	131
代理業務	1,469	—	—	1,469
保護預り・貸金庫業務	110	—	—	110
保証業務	—	—	—	—
その他	732	—	780	1,512
顧客との契約から生じる経常収益	4,414	—	911	5,326
上記以外の経常収益	28,802	4,685	954	34,441
外部顧客に対する経常収益	33,216	4,685	1,866	39,768

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務、クレジットカード業務及び証券業務等を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行の報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは銀行業務を中心にリース業務及び証券業務、クレジットカード業務、コンサルティング業務などの金融サービスの提供を事業活動として行っております。従いまして、当行グループは金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」及び「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は銀行業を、「リース業務」はリース業を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	32,832	4,292	37,124	1,533	38,657	174	38,832
セグメント間の内部経常収益	1,056	420	1,476	1,742	3,218	△3,218	—
計	33,888	4,712	38,601	3,275	41,876	△3,044	38,832
セグメント利益	9,040	204	9,245	1,204	10,449	△1,370	9,079
セグメント資産	6,849,584	39,104	6,888,689	32,377	6,921,066	△53,318	6,867,747
セグメント負債	6,560,857	34,314	6,595,171	14,288	6,609,460	△41,294	6,568,166
その他の項目							
減価償却費	1,553	45	1,598	58	1,656	△21	1,635
資金運用収益	24,881	2	24,884	722	25,606	△1,444	24,162
資金調達費用	492	40	533	3	536	△46	490
特別利益	56	—	56	0	56	—	56
特別損失	78	0	78	24	103	—	103
税金費用	2,724	60	2,785	217	3,002	13	3,015
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,020	70	1,090	31	1,121	△31	1,090

(注)1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務、クレジットカード業務及び証券業務等を含んでおります。

3.調整額は、次のとおりであります。

- 外部顧客に対する経常収益の調整額174百万円は、主に「その他」の貸倒引当金戻入益であります。
- セグメント利益の調整額△1,370百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
- セグメント資産の調整額△53,318百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- セグメント負債の調整額△41,294百万円は、セグメント間の取引消去及び退職給付に係る負債の調整額であります。

(5) 減価償却費の調整額△21百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

(6) 資金運用収益の調整額△1,444百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(7) 資金調達費用の調整額△46百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(8) 税金費用の調整額13百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

(9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△31百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

4.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5.当中間連結会計期間より割賦販売取引の売上高の計上基準を変更しております。

2022年9月期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	33,271	4,664	37,935	1,672	39,608	160	39,768
セグメント間の内部経常収益	1,083	336	1,420	1,603	3,023	△3,023	—
計	34,354	5,001	39,355	3,275	42,631	△2,863	39,768
セグメント利益	9,125	151	9,277	1,167	10,445	△1,291	9,153
セグメント資産	6,687,756	40,341	6,728,097	31,515	6,759,613	△52,262	6,707,351
セグメント負債	6,440,441	35,483	6,475,925	13,577	6,489,502	△40,470	6,449,032
その他の項目							
減価償却費	1,549	45	1,595	54	1,649	△0	1,649
資金運用収益	25,422	3	25,425	637	26,063	△1,360	24,702
資金調達費用	1,138	42	1,180	3	1,184	△45	1,138
特別利益	55	—	55	—	55	—	55
特別損失	5	—	5	3	8	—	8
税金費用	2,388	47	2,436	241	2,677	17	2,695
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,497	67	1,565	11	1,576	△1	1,574

(注)1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務、クレジットカード業務及び証券業務等を含んでおります。

3.調整額は、次のとおりであります。

- 外部顧客に対する経常収益の調整額160百万円は、主に「その他」の貸倒引当金戻入益であります。
- セグメント利益の調整額△1,291百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
- セグメント資産の調整額△52,262百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- セグメント負債の調整額△40,470百万円は、セグメント間の取引消去及び退職給付に係る負債の調整額であります。
- 減価償却費の調整額△0百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
- 資金運用収益の調整額△1,360百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- 資金調達費用の調整額△45百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- 税金費用の調整額17百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

4.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

2021年9月期

(単位：百万円)

	サービスごとの情報				
	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	16,263	10,536	4,292	7,739	38,832

(注)1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.当中間連結会計期間より割賦販売取引の売上高の計上基準を変更しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2022年9月期

(単位：百万円)

	サービスごとの情報				
	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	17,388	8,682	4,664	9,032	39,768

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2021年9月期 (単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	11	—	11	—	11

2022年9月期

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	8,135円37銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	258,319百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	258,319百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	31,752千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	201円43銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	6,505百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	6,505百万円
普通株式の期中平均株式数	32,295千株

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当行は、役員報酬BIP信託を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益の算定上、控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は当中間連結会計期間末73千株であります。また、1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は73千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■ 会計監査人の中間監査の状況

● 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

単体情報

事業の状況

国内経済の動き

当中間期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、感染抑制と社会経済活動の両立が進むなかで、緩やかな回復基調となりましたが、ウクライナ情勢の長期化や欧米の政策金利上昇による日米金利差の拡大を背景に急速に円安が進んだことにより原材料価格が高騰するなど、依然として先行き不安な状況が続いています。

地域経済の動き

奈良県を中心とする地元経済につきましては、一部に弱さがみられるものの、個人消費や生産活動、雇用情勢は緩やかに持ち直しつつあります。

当行の業績

以上のような経済環境のもとで当行は、地域に密着した着実な営業活動を展開し営業基盤の拡充と経営体質の強化に努めた結果、当中間期の業績は次のようになりました。

<預金> 預金は、個人預金や法人預金は増加しましたが地方公共団体からの預け入れが減少したことから、当中間期中11億円減少して当中間期末残高は5兆6,584億円となりました。譲渡性預金は、地方公共団体からの預け入れが増加したことから当中間期中573億円増加して当中間期末残高は648億円となりました。

<貸出金> 貸出金は、中小企業向け貸出や住宅ローンが増加したことなどから当中間期中275億円増加して当中間期末残高は3兆9,201億円となりました。

<有価証券> 有価証券は、国債や地方債等が減少したことなどから当中間期中639億円減少して当中間期末残高は1兆4,119億円となりました。

<損益> 収益面では、貸出金利息や預け金利息の増加により資金運用収益が増加したことや、役員取引等収益が増加したことなどから、経常収益は前年同期と比べ4億円増加して343億円となりました。

一方、費用面では、営業経費及び不良債権処理額の減少によりその他経常費用は減少しましたが、資金調達費用が増加したことや、国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加したことなどから、経常費用は前年同期と比べ3億円増加して252億円となりました。

この結果、経常利益は前年同期と比べ85百万円増加して91億円となりました。また、中間純利益は前年同期と比べ4億円増加して67億円となりました。

主要経営指標の推移

(単位:百万円)

	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	37,801	33,888	34,354	70,808	66,886
うち信託報酬	4	4	8	8	8
経常利益	7,151	9,040	9,125	14,967	17,455
中間(当期)純利益	5,554	6,293	6,787	10,631	11,861
資本総額	37,924	37,924	37,924	37,924	37,924
発行済株式総数	33,025千株	33,025千株	33,025千株	33,025千株	33,025千株
純資産総額	265,452	288,727	247,315	282,489	275,274
総資産総額	6,170,860	6,849,584	6,687,756	6,542,567	6,981,997
預金残高	5,403,939	5,533,129	5,658,430	5,452,658	5,659,551
貸出金残高	3,755,815	3,846,774	3,920,101	3,808,134	3,892,548
有価証券残高	1,383,098	1,458,817	1,411,999	1,433,779	1,475,962
1株当たり純資産額	8,136.27円	8,869.20円	7,788.81円	8,658.50円	8,456.06円
1株当たり中間(当期)純利益	170.30円	193.05円	210.18円	325.95円	364.10円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	170.15円	—円	—円	325.67円	—円
1株当たり配当額	40.00円	40.00円	40.00円	80.00円	110.00円
自己資本比率	4.30%	4.21%	3.69%	4.31%	3.94%
単体自己資本比率(国内基準)	9.09%	9.24%	9.22%	9.15%	9.29%
従業員数	2,309人	2,235人	2,169人	2,228人	2,146人
従業員数(外、平均臨時従業員数)	[836]人	[723]人	[728]人	[816]人	[755]人
信託財産総額	6,584	5,845	5,035	6,265	5,467
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高(信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く)	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—

(注) 1.2021年9月期、2022年9月期、2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

3.2022年3月期の1株当たり配当額110.00円のうち30.00円は特別配当であります。

4.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

5.従業員数は、執行役員を含む就業人員数を表示しており、嘱託、臨時従業員及び出向者を含んでおりません。

リスク管理債権

(単位:百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末					
		開示額	担保・保証等 (回収可能見込額)	差し引き	引当額 (貸倒引当金)	引当率	保全率
		a	b	c=a-b	d	e=d/c	f=(b+d)/a
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,185	3,354	3,303	51	51	100%	100%
危険債権	41,597	44,888	27,516	17,372	11,652	67.0%	87.2%
三月以上延滞債権	274	305	305	—	—	—	100.0%
貸出条件緩和債権	7,887	6,855	1,286	5,568	986	17.7%	33.1%
合計	52,944	55,404	32,412	22,992	12,689	55.1%	81.4%
正常債権	3,845,157	3,920,784					

(注)「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年1月24日 内閣府令第3号)が令和4年3月31日に施行されたことに伴い、銀行法等の「リスク管理債権」の区分等と金融機能の再生のための緊急措置に関する法律における「再生法開示債権」の区分等をあわせて表示しています。

金融再生法に基づく資産査定の開示

(単位:百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末					
		開示額	担保・保証等 (回収可能見込額)	差し引き	引当額 (貸倒引当金)	引当率	保全率
		a	b	c=a-b	d	e=d/c	f=(b+d)/a
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,185	3,354	3,303	51	51	100%	100%
危険債権	41,597	44,888	27,516	17,372	11,652	67.0%	87.2%
要管理債権	8,161	7,160	1,592	5,568	986	17.7%	36.0%
合計	52,944	55,404	32,412	22,992	12,689	55.1%	81.4%
正常債権	3,845,157	3,920,784					

(注)「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」は債務者ごと、「要管理債権」は債権者ごとの、それぞれの財政状態や延滞状況等に基づき、区分しております。

中間財務諸表

■中間貸借対照表

(単位:百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
資産の部		
現金預け金	1,440,906	1,209,848
買入金銭債権	1,587	1,304
金銭の信託	31,879	41,115
有価証券	1,458,817	1,411,999
貸出金	3,846,774	3,920,101
外国為替	2,059	1,461
その他資産	38,870	53,052
その他の資産	38,870	53,052
有形固定資産	36,271	36,158
無形固定資産	4,727	4,586
繰延税金資産	—	19,423
支払承諾見返	7,017	8,914
貸倒引当金	△19,327	△20,210
資産の部合計	6,849,584	6,687,756

(単位:百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
負債の部		
預金	5,533,129	5,658,430
譲渡性預金	57,518	64,895
コールマネー	140,000	145,000
売現先勘定	39,558	22,210
債券貸借取引受入担保金	88,916	149,590
借入金	661,651	343,710
外国為替	248	481
信託勘定	5,845	5,035
その他負債	13,608	30,505
未払法人税等	1,442	1,816
リース債務	784	708
資産除去債務	485	483
その他の負債	10,895	27,497
退職給付引当金	10,600	10,763
睡眠預金払戻損失引当金	132	82
偶発損失引当金	771	743
株式報酬引当金	45	78
繰延税金負債	1,812	—
支払承諾	7,017	8,914
負債の部合計	6,560,857	6,440,441
純資産の部		
資本金	37,924	37,924
資本剰余金	27,488	27,488
資本準備金	27,488	27,488
利益剰余金	190,477	199,244
利益準備金	13,257	13,257
その他利益剰余金	177,220	185,987
別途積立金	168,240	176,540
繰越利益剰余金	8,980	9,447
自己株式	△1,798	△3,416
株主資本合計	254,091	261,240
その他有価証券評価差額金	33,275	△20,475
繰延ヘッジ損益	1,360	6,550
評価・換算差額等合計	34,636	△13,925
純資産の部合計	288,727	247,315
負債及び純資産の部合計	6,849,584	6,687,756

■中間損益計算書

(単位:百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
経常収益	33,888	34,354
資金運用収益	24,881	25,422
(うち貸出金利息)	(16,249)	(16,790)
(うち有価証券利息配当金)	(8,146)	(7,810)
信託報酬	4	8
役員取引等収益	5,546	5,886
その他業務収益	2,178	1,880
その他経常収益	1,277	1,156
経常費用	24,848	25,228
資金調達費用	492	1,138
(うち預金利息)	(189)	(146)
役員取引等費用	2,414	2,406
その他業務費用	1,217	2,691
営業経費	19,088	18,575
その他経常費用	1,635	417
経常利益	9,040	9,125
特別利益	56	55
固定資産処分益	7	55
新株予約権戻入益	48	—
特別損失	78	5
固定資産処分損	28	5
株式報酬引当金繰入額	39	—
減損損失	11	—
税引前中間純利益	9,018	9,176
法人税、住民税及び事業税	2,620	2,490
法人税等調整額	104	△101
法人税等合計	2,724	2,388
中間純利益	6,293	6,787

単体情報

■中間株主資本等変動計算書

2021年9月期

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金 合 計
当 期 首 残 高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	160,240	12,013	185,511
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△1,304	△1,304
中 間 純 利 益							6,293	6,293
別 途 積 立 金 の 積 立						8,000	△8,000	—
自 己 株 式 の 取 得								
自 己 株 式 の 処 分			△22	△22				
利 益 剰 余 金 か ら			22	22				
資 本 剰 余 金 へ の 振 替							△22	△22
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)								
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	8,000	△3,033	4,966
当 中 間 期 末 残 高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	168,240	8,980	190,477

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	△1,693	249,229	31,188	2,008	33,197	63	282,489
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当		△1,304					△1,304
中 間 純 利 益		6,293					6,293
別 途 積 立 金 の 積 立		—					—
自 己 株 式 の 取 得	△146	△146					△146
自 己 株 式 の 処 分	40	18					18
利 益 剰 余 金 か ら		—					—
資 本 剰 余 金 へ の 振 替		—					—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)			2,087	△648	1,439	△63	1,376
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△105	4,861	2,087	△648	1,439	△63	6,237
当 中 間 期 末 残 高	△1,798	254,091	33,275	1,360	34,636	—	288,727

2022年9月期

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金 合 計
当 期 首 残 高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	168,240	13,243	194,740
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△2,283	△2,283
中 間 純 利 益							6,787	6,787
別 途 積 立 金 の 積 立						8,300	△8,300	—
自 己 株 式 の 取 得								
自 己 株 式 の 処 分			△0	△0				
利 益 剰 余 金 か ら			0	0				
資 本 剰 余 金 へ の 振 替							△0	△0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)								
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	8,300	△3,795	4,504
当 中 間 期 末 残 高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	176,540	9,447	199,244

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△1,799	258,353	15,106	1,814	16,921	275,274
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△2,283				△2,283
中 間 純 利 益		6,787				6,787
別 途 積 立 金 の 積 立		—				—
自 己 株 式 の 取 得	△1,616	△1,616				△1,616
自 己 株 式 の 処 分	0	0				0
利 益 剰 余 金 か ら		—				—
資 本 剰 余 金 へ の 振 替		—				—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)			△35,581	4,735	△30,846	△30,846
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△1,616	2,887	△35,581	4,735	△30,846	△27,959
当 中 間 期 末 残 高	△3,416	261,240	△20,475	6,550	△13,925	247,315

■注記事項

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法**
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法**
(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法**
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、建物については定額法（ただし、2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物については定率法）、その他については定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 6年～50年
その他 3年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準**
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から将来キャッシュ・フロー見積額又は担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債務者に係る債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて、地域別に算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を原則、取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,331百万円であります。
(2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生年度に全額を一時費用処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により投分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理
(3) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した睡眠預金の支払請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
(4) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払等に備えるため、対象債権に対する予想負担率に基づき算定した将来の支払見積額を計上しております。
(5) 株式報酬引当金
株式報酬引当金は、役員報酬BIP信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上基準
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
当行は、次の5ステップに基づき顧客との取引に関する情報を認識しています。
ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。
当行の顧客との取引に関する収益は、主として約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で認識される取引サービスに係るものであり、預金業務に係る手数料、貸出業務に係る手数料、為替業務に係る手数料などが含まれます。

8. ヘッジ会計の方法

- 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金・預金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。
- 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建の他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建の他有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)
[時価の算定に関する会計基準の適用指針]（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。
なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託)
当行は、当行の取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下「当行取締役」という。）を対象とした役員報酬BIP信託を導入しております。

- 取引の概要
役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分相当額の金銭が当行取締役の選任時に交付又は給付される株式報酬型の役員報酬であります。
- 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理
当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。
- 信託が保有する自社の株式に関する事項
(1) 信託における帳簿価額は、当中間会計期間末143百万円です。
(2) 信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。
(3) 期末株式数は、当中間会計期間末73千株です。
期中平均株式数は、当中間会計期間73千株です。
(4) 上記(3)の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出、控除する自己株式を含めております。
(新型コロナウイルス感染症の影響)
前事業年度のディスクロージャー誌の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	5,722百万円
出資金	3,515百万円
- 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の株式に含まれておりますが、その金額は次のとおりです。
16百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,354百万円
危険債権額	44,888百万円
三月以上延滞債権額	305百万円
貸出条件緩和債権額	6,855百万円
合計額	55,404百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

14,137百万円

5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

3,602百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	499,153百万円
貸出金	369,204百万円
その他資産	178百万円
計	868,536百万円

担保資産に対応する債務

預金	43,019百万円
売現先勘定	22,210百万円
債券貸借取引受入担保金	149,590百万円
借入金	340,814百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産 22,837百万円

また、その他の資産には先物取引差入証拠金及び保証金が、無形固定資産には権利金が含まれておりますが、その金額はそれぞれ次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	895百万円
保証金	1,064百万円
権利金	220百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,021,571百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	952,038百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

43,214百万円

9. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 5,035百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。	
外国為替売買益	1,073百万円
国債等債券売却益	806百万円
2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
償却債権取立益	74百万円
株式等売却益	28百万円
3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。	
国債等債券売却損	2,384百万円
4. 減価償却実施額は次のとおりであります。	
有形固定資産	762百万円
無形固定資産	787百万円
5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
金銭の信託運用損	129百万円
貸出金償却	127百万円
貸倒引当金繰入額	57百万円
株式等売却損	36百万円
株式等償却	24百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式及び出資金	6,420
関連会社株式及び出資金	2,816
合計	9,237

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■会計監査人の中間監査の状況

●当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

損益の状況

■業務粗利益

(単位:百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	23,831	1,056	24,887	23,064	2,364	25,428
資金調達費用	223	273	496	185	957	1,142
資金運用収支	23,607	782	24,389	22,878	1,407	24,285
信託報酬	4	—	4	8	—	8
役務取引等収益	5,504	42	5,546	5,833	52	5,885
役務取引等費用	2,387	27	2,414	2,372	33	2,405
役務取引等収支	3,117	14	3,131	3,461	18	3,479
その他業務収益	966	1,226	2,192	810	1,138	1,948
その他業務費用	4	1,226	1,230	203	2,556	2,759
その他業務収支	961	△0	961	607	△1,418	△811
業務粗利益	27,691	796	28,487	26,954	8	26,962
業務粗利益率	0.91%	0.70%	0.91%	0.86%	0.00%	0.84%

- (注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2021年9月期1百万円、2022年9月期1百万円)を控除して表示しております。
3.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{\text{年間日数(365日)}}{\text{期中日数(183日)}} \times 100$
5.その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間で相殺した金融派生商品損益であります。

■業務純益等

(単位:百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
業務純益	9,858	8,820
実質業務純益	9,508	8,493
コア業務純益	8,930	10,071
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	10,226	8,701

■利益率

(単位:%)

	2021年9月期	2022年9月期
総資産経常利益率	0.26	0.25
資本経常利益率	6.31	6.96
総資産中間純利益率	0.18	0.19
資本中間純利益率	4.39	5.18

- (注) 1.総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{\text{年間日数(365日)}}{\text{期中日数(183日)}} \times 100$
2.資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times \frac{\text{年間日数(365日)}}{\text{期中日数(183日)}} \times 100$
3.資本勘定平均残高 = $\frac{(\text{期首純資産} - \text{期首新株予約権}) + (\text{中間期末純資産} - \text{中間期末新株予約権})}{2}$

■利回り・利鞘等

(単位:%)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り(A)	0.78	0.93	0.79	0.74	1.77	0.80
資金調達原価(B)	0.59	0.48	0.59	0.55	0.93	0.58
総資金利鞘(A-B)	0.19	0.45	0.20	0.19	0.84	0.22

単体情報

■資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

国内業務部門

(単位:百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	(77,292) 6,056,813	(5) 23,831	(0.01) 0.78	(114,826) 6,181,308	(5) 23,064	(0.01) 0.74
うち貸出金	3,750,363	15,903	0.84	3,810,581	15,804	0.82
うち商品有価証券	1	—	—	1	—	—
うち有価証券	1,297,814	7,435	1.14	1,361,452	6,435	0.94
うちコールローン及び買入形	38,218	21	0.11	14,453	8	0.11
うち預け金	891,137	447	0.10	878,648	798	0.18
資金調達勘定	6,344,736	223	0.00	6,549,484	185	0.00
うち預金	5,556,442	188	0.00	5,691,643	136	0.00
うち譲渡性預金	24,265	0	0.00	49,590	0	0.00
うちコールマネー及び売渡手形	162,923	△13	△0.01	180,333	△18	△0.01
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	39,847	1	0.00	89,483	4	0.00
うち借入金	584,248	0	0.00	574,528	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2021年9月期440,695百万円、2022年9月期525,952百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2021年9月期29,835百万円、2022年9月期41,945百万円) 及び利息 (2021年9月期1百万円、2022年9月期1百万円) をそれぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息・利回りであります。

国際業務部門

(単位:百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	224,231	1,056	0.93	266,072	2,364	1.77
うち貸出金	101,482	345	0.67	117,003	985	1.68
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	118,062	711	1.20	144,618	1,375	1.89
うちコールローン及び買入形	135	0	0.19	197	1	1.67
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(77,292) 225,473	(5) 273	(0.01) 0.24	(114,826) 263,605	(5) 957	(0.01) 0.72
うち預金	12,363	1	0.01	12,055	9	0.15
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	43	0	0.23	590	6	2.28
うち売現先勘定	39,798	145	0.72	16,690	143	1.71
うち債券貸借取引受入担保金	42,714	14	0.06	60,789	368	1.20
うち借入金	53,063	56	0.21	58,415	391	1.33

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2021年9月期28百万円、2022年9月期26百万円) を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息・利回りであります。

国内業務部門と国際業務部門の合計

(単位:百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	6,203,752	24,881	0.79	6,332,554	25,422	0.80
うち貸出金	3,851,846	16,249	0.84	3,927,585	16,790	0.85
うち商品有価証券	1	—	—	1	—	—
うち有価証券	1,415,877	8,146	1.14	1,506,071	7,810	1.03
うちコールローン及び買入形	38,353	21	0.11	14,650	10	0.14
うち預け金	891,137	447	0.10	878,648	798	0.18
資金調達勘定	6,492,917	491	0.01	6,698,263	1,136	0.03
うち預金	5,568,806	189	0.00	5,703,699	146	0.00
うち譲渡性預金	24,265	0	0.00	49,590	0	0.00
うちコールマネー及び売渡手形	162,967	△13	△0.01	180,923	△11	△0.01
うち売現先勘定	39,798	145	0.72	16,690	143	1.71
うち債券貸借取引受入担保金	82,562	16	0.03	150,272	372	0.49
うち借入金	637,311	56	0.01	632,944	391	0.12

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2021年9月期440,723百万円、2022年9月期525,979百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2021年9月期29,835百万円、2022年9月期41,945百万円) 及び利息 (2021年9月期1百万円、2022年9月期1百万円) をそれぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位:百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,668	△2,090	577	489	△1,256	△766
うち貸出金	754	△4	749	255	△354	△99
うち商品有価証券	0	△0	△0	—	—	—
うち有価証券	554	△927	△373	364	△1,364	△999
うちコールローン及び買入手形	16	0	16	△13	0	△12
うち預け金	170	27	197	△6	357	351
支払利息	38	△79	△40	7	△45	△38
うち預金	10	△41	△30	4	△55	△51
うち譲渡性預金	0	△0	0	0	△0	0
うちコールマネー及び売渡手形	△14	10	△4	△1	△3	△4
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	0	△0	0	2	0	2
うち借入金	—	0	0	△0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

(単位:百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△95	△322	△418	197	1,110	1,308
うち貸出金	87	△272	△185	52	587	640
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△183	△48	△232	159	504	664
うちコールローン及び買入手形	—	0	0	0	1	1
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△33	△151	△185	46	636	683
うち預金	0	△6	△6	△0	8	8
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	△22	△0	△22	0	6	6
うち売現先勘定	68	△94	△26	△84	82	△1
うち債券貸借取引受入担保金	△1	3	2	6	347	353
うち借入金	121	△289	△167	5	329	335

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

国内業務部門と国際業務部門の合計

(単位:百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,836	△2,671	164	516	24	541
うち貸出金	823	△259	563	319	221	540
うち商品有価証券	0	△0	△0	—	—	—
うち有価証券	369	△975	△605	518	△854	△335
うちコールローン及び買入手形	16	0	16	△13	2	△11
うち預け金	170	27	197	△6	357	351
支払利息	103	△324	△220	15	629	645
うち預金	11	△47	△36	4	△47	△43
うち譲渡性預金	0	△0	0	0	△0	0
うちコールマネー及び売渡手形	15	△42	△26	△1	3	2
うち売現先勘定	68	△94	△26	△84	82	△1
うち債券貸借取引受入担保金	0	2	3	13	342	356
うち借入金	538	△706	△167	△0	335	335

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金

■預金科目別残高(中間期末残高)

(単位:百万円)

	2021年9月期末			2022年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,579,520	—	3,579,520	3,768,676	—	3,768,676
うち有利息預金	3,113,136	—	3,113,136	3,283,633	—	3,283,633
定期性預金	1,878,322	—	1,878,322	1,812,860	—	1,812,860
うち固定自由金利定期預金	1,875,465	—	1,875,465	1,809,625	—	1,809,625
うち変動自由金利定期預金	3	—	3	3	—	3
その他	62,804	12,483	75,287	65,637	11,256	76,893
預金合計	5,520,646	12,483	5,533,129	5,647,174	11,256	5,658,430
譲渡性預金	57,518	—	57,518	64,895	—	64,895
総合計	5,578,165	12,483	5,590,648	5,712,070	11,256	5,723,326

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

■預金科目別残高(平均残高)

(単位:百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,588,018	—	3,588,018	3,792,397	—	3,792,397
うち有利息預金	3,110,070	—	3,110,070	3,286,578	—	3,286,578
定期性預金	1,884,346	—	1,884,346	1,823,327	—	1,823,327
うち固定自由金利定期預金	1,881,621	—	1,881,621	1,820,180	—	1,820,180
うち変動自由金利定期預金	3	—	3	3	—	3
その他	84,077	12,363	96,441	75,918	12,055	87,974
預金合計	5,556,442	12,363	5,568,806	5,691,643	12,055	5,703,699
譲渡性預金	24,265	—	24,265	49,590	—	49,590
総合計	5,580,707	12,363	5,593,071	5,741,234	12,055	5,753,289

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

■定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期別	期間				合計
		1年未満	1年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	2021年9月30日	1,435,922	393,427	48,972	1,878,322	
	2022年9月30日	1,371,897	397,557	43,405	1,812,860	
固定金利定期預金	2021年9月30日	1,435,891	393,427	48,972	1,878,291	
	2022年9月30日	1,371,867	397,557	43,405	1,812,830	
変動金利定期預金	2021年9月30日	3	—	—	3	
	2022年9月30日	3	—	—	3	
その他	2021年9月30日	27	—	—	27	
	2022年9月30日	26	—	—	26	

貸出金

■貸出金科目別残高(中間期末残高)

(単位:百万円)

	2021年9月期末			2022年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	43,966	—	43,966	50,681	—	50,681
証書貸付	3,377,309	110,391	3,487,700	3,409,918	117,338	3,527,256
当座貸越	303,501	0	303,501	328,049	0	328,049
割引手形	11,605	—	11,605	14,113	—	14,113
合計	3,736,382	110,391	3,846,774	3,802,763	117,338	3,920,101

■貸出金科目別残高(平均残高)

(単位:百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	42,922	—	42,922	48,826	—	48,826
証書貸付	3,369,736	101,482	3,471,219	3,400,395	117,003	3,517,399
当座貸越	325,889	0	325,889	347,282	0	347,282
割引手形	11,814	—	11,814	14,076	—	14,076
合計	3,750,363	101,482	3,851,846	3,810,581	117,003	3,927,585

■貸出金の業種別内訳

(単位:百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
	貸出金残高 [構成比(%)]	貸出金残高 [構成比(%)]
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,846,774 (100)	3,920,101 (100)
製造業	537,399(13.97)	546,437(13.94)
農業、林業	2,126(0.05)	1,868(0.05)
漁業	2,341(0.06)	2,040(0.05)
鉱業、採石業、砂利採取業	9,345(0.24)	6,351(0.16)
建設業	125,286(3.26)	126,012(3.22)
電気・ガス・熱供給・水道業	72,285(1.88)	91,519(2.34)
情報通信業	22,039(0.57)	26,308(0.67)
運輸業、郵便業	149,564(3.89)	147,563(3.76)
卸売業、小売業	320,339(8.33)	334,268(8.53)
金融業、保険業	145,497(3.78)	153,348(3.91)
不動産業、物品賃貸業	510,375(13.27)	536,401(13.68)
各種サービス業	254,982(6.63)	248,798(6.35)
地方公共団体	625,824(16.27)	588,568(15.01)
その他	1,069,366(27.80)	1,110,613(28.33)
特別国際金融取引勘定分	—(—)	—(—)
政府等	—(—)	—(—)
金融機関	—(—)	—(—)
その他	—(—)	—(—)
合計	3,846,774	3,920,101

■貸出金の使途別内訳

(単位:百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
	貸出金残高 [構成比(%)]	貸出金残高 [構成比(%)]
設備資金	2,158,329 (56.11)	2,212,669 (56.44)
運転資金	1,688,444 (43.89)	1,707,432 (43.56)
合計	3,846,774 (100)	3,920,101 (100)

■貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
	有価証券	18,900
債権	26,648	27,029
商品	—	—
不動産	210,959	222,202
その他	437	232
計	256,945	266,886
保証	1,438,109	1,459,530
信用	2,151,718	2,193,684
合計	3,846,774	3,920,101

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
	有価証券	29
債権	1,550	3,318
商品	—	—
不動産	1,313	1,033
その他	—	—
計	2,894	4,360
保証	—	—
信用	4,123	4,553
合計	7,017	8,914

■中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

	2021年9月期末		2022年9月期末	
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
中小企業等貸出金 (貸出金合計に占める割合)	115,560 件 (99.49%)	2,487,043 (64.65%)	115,860 件 (99.49%)	2,568,371 (65.51%)

(注) 1.貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

貸出金	期別	期間別						期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超			
貸出金	2021年9月30日	470,652	775,994	610,601	390,960	1,295,063	303,501	3,846,774	
	2022年9月30日	523,865	796,050	580,432	379,145	1,312,558	328,049	3,920,101	
うち変動金利	2021年9月30日		310,543	258,640	142,233	839,254	303,501		
	2022年9月30日		342,935	239,963	162,826	930,960	328,049		
うち固定金利	2021年9月30日		465,451	351,960	248,726	455,808	—		
	2022年9月30日		453,114	340,469	216,319	381,598	—		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

■貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位:百万円)

	区分	貸出金(A)	預金(B)	預貸率	
				(A)/(B)(%)	期中平均(%)
2021年9月30日	国内業務部門	3,736,382	5,578,165	66.98	67.20
	国際業務部門	110,391	12,483	884.33	820.79
	合計	3,846,774	5,590,648	68.80	68.86
2022年9月30日	国内業務部門	3,802,763	5,712,070	66.57	66.37
	国際業務部門	117,338	11,256	1,042.44	970.57
	合計	3,920,101	5,723,326	68.49	68.26

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■特定海外債権残高

2021年9月30日、2022年9月30日とも該当ありません。

■貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	2021年9月期					2022年9月期				
	期首残高	中間期 増加額	中間期減少額		中間期末 残高	期首残高	中間期 増加額	中間期減少額		中間期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
個別貸倒引当金	10,792	11,110	96	10,696	11,110	11,438	11,809	13	11,424	11,809
一般貸倒引当金	8,565	8,216	—	8,565	8,216	8,729	8,401	—	8,729	8,401
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	19,358	19,327	96	19,262	19,327	20,167	20,210	13	20,153	20,210

■貸出金償却額

(単位:百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
貸出金償却額	743	127

有価証券

商品有価証券の種類別平均残高

(単位:百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
商品国債	1	1
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	1	1

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		国 債	2021年9月30日	31,146	36,599	22,696	—	10,059	
	2022年9月30日	12,065	15,417	—	—	9,863	44,335	—	81,681
地 方 債	2021年9月30日	4,865	24,929	8,314	14,895	153,576	2,423	—	209,003
	2022年9月30日	14,050	12,858	3,592	22,298	123,471	1,950	—	178,221
短 期 社 債	2021年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
	2022年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	2021年9月30日	28,186	51,886	12,328	6,838	2,518	157,311	2,459	261,527
	2022年9月30日	36,105	30,999	13,397	4,786	587	149,891	2,369	238,136
株 式	2021年9月30日	—	—	—	—	—	—	86,686	86,686
	2022年9月30日	—	—	—	—	—	—	78,001	78,001
その他の証券	2021年9月30日	6,809	11,459	2,109	21,165	27,957	36,917	672,132	778,552
	2022年9月30日	8,791	14,909	18,790	7,034	25,098	80,042	681,291	835,957
うち外国債券	2021年9月30日	6,510	10,139	—	13,155	26,452	36,106	10,436	102,802
	2022年9月30日	7,940	14,757	13,690	391	23,117	78,644	10,315	148,857
うち外国株式	2021年9月30日	—	—	—	—	—	—	0	0
	2022年9月30日	—	—	—	—	—	—	0	0

有価証券平均残高

(単位:百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	128,278	—	128,278	118,490	—	118,490
地 方 債	196,227	—	196,227	217,908	—	217,908
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	257,671	—	257,671	255,623	—	255,623
株 式	45,262	—	45,262	41,576	—	41,576
その他の証券	670,375	118,062	788,437	727,853	144,618	872,471
(うち外国債券)	(—)	(118,062)	(118,062)	(—)	(144,618)	(144,618)
(うち外国株式)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(0)
合計	1,297,814	118,062	1,415,877	1,361,452	144,618	1,506,071

有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位:百万円)

	区 分	有価証券(A)	預 金(B)	預 証 率	
				(A)/(B) (%)	期中平均 (%)
2021年9月30日	国内業務部門	1,356,014	5,578,165	24.30	23.25
	国際業務部門	102,802	12,483	823.53	954.89
	合 計	1,458,817	5,590,648	26.09	25.31
2022年9月30日	国内業務部門	1,263,141	5,712,070	22.11	23.71
	国際業務部門	148,858	11,256	1,322.46	1,199.64
	合 計	1,411,999	5,723,326	24.67	26.17

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

信託業務

● 信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2021年9月期末	2022年9月期末	負債	2021年9月期末	2022年9月期末
銀行勘定貸	5,845	5,035	金銭信託	5,845	5,035
合計	5,845	5,035	合計	5,845	5,035

(注) 共同信託他社管理財産については2021年9月期末、2022年9月期末とも該当ありません。

● 元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資産	2021年9月期末	2022年9月期末	負債	2021年9月期末	2022年9月期末
銀行勘定貸	5,845	5,035	元本	5,845	5,035
合計	5,845	5,035	その他	0	0
			合計	5,845	5,035

● 受託残高

(単位：百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
金銭信託	5,845	5,035

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2021年9月期末、2022年9月期末とも該当ありません。

● 信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

		2021年9月期末	2022年9月期末
金銭信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	5,845	5,035
	その他のもの	—	—
	合計	5,845	5,035

(注) 貸付信託については2021年9月期末、2022年9月期末とも取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ① 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ② 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③ 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④ 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤ 用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥ 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦ 中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし卸売業にあつては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあつては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあつては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧ 金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨ 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

時価情報

■有価証券の時価等情報

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は、次のとおりであります。なお、中間貸借対照表の「有価証券」のほか「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

● 売買目的有価証券

2021年9月期末及び2022年9月期末とも該当ありません。

● 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2021年9月期末			2022年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	19,765	19,797	31	14,342	14,361	18
	小 計	19,765	19,797	31	14,342	14,361	18
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	20,738	20,724	△13	28,871	28,785	△86
	小 計	20,738	20,724	△13	28,871	28,785	△86
合 計		40,504	40,522	17	43,214	43,146	△67

● 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価があるものはないことから記載しておりません。

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	5,818	6,420
関連会社株式及び出資金	2,474	2,816
合 計	8,292	9,237

● その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2021年9月期末			2022年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	77,098	34,706	42,391	69,431	32,566	36,864
	債 券	430,204	426,334	3,870	110,263	109,337	925
	国 債	103,574	102,254	1,319	27,482	27,148	334
	地 方 債	136,990	136,063	927	27,432	27,208	223
	社 債	189,640	188,016	1,623	55,347	54,980	367
	そ の 他	538,233	529,127	9,105	46,045	45,210	835
	うち外国証券	36,531	35,596	934	9,416	9,412	4
小 計	1,045,536	990,169	55,367	225,740	187,114	38,625	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	2,299	2,648	△349	1,281	1,391	△110
	債 券	122,868	123,332	△464	344,563	353,212	△8,649
	国 債	19,472	19,603	△131	54,198	57,708	△3,509
	地 方 債	72,012	72,215	△202	150,789	153,382	△2,593
	社 債	31,383	31,513	△129	139,575	142,121	△2,546
	そ の 他	228,457	238,339	△9,881	771,640	833,716	△62,076
	うち外国証券	65,832	69,312	△3,479	138,290	159,091	△20,801
小 計	353,625	364,320	△10,695	1,117,484	1,188,320	△70,836	
合 計	1,399,161	1,354,489	44,671	1,343,224	1,375,435	△32,210	

(注) 非上場株式(2021年9月期中間貸借対照表計上額1,667百万円、2022年9月期中間貸借対照表計上額1,566百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、組合出資金(2021年9月期中間貸借対照表計上額9,191百万円、2022年9月期中間貸借対照表計上額14,755百万円)については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

● 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

2021年9月期における減損処理額は、92百万円(すべて株式)、2022年9月期における減損処理額は、24百万円(すべて株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間会計期間末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは中間会計期間末日に時価の下落率が30%以上50%未満の場合で1年以内に時価の回復する見込みがない場合であります。

■金銭の信託の時価等情報

● 満期保有目的の金銭の信託

2021年9月期末及び2022年9月期末とも該当ありません。

● その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2021年9月期末					2022年9月期末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	9,835	10,000	△164	27	192	19,208	19,953	△745	4	749

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

デリバティブ取引情報

● ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	2021年9月期末				2022年9月期末			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
店	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	33,715	33,715	424	424	38,213	35,130	△502	△502
頭	受取変動・支払固定	36,050	35,528	△172	△172	39,650	36,537	796	796
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
				252	252			294	294

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、(注) 2の記載を除き評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.金利スワップ取引のうち「受取変動・支払固定」には、ヘッジ会計の要件を満たさなくなったためヘッジ会計の適用を中止した次の金額が含まれております。
契約額等 2021年9月期末 2,335百万円、2022年9月期末 1,437百万円
時 価 2021年9月期末 △70百万円、2022年9月期末 △29百万円
評価損益 2021年9月期末 △70百万円、2022年9月期末 △29百万円
なお、「受取変動・支払固定」の評価損益のうち、中止による評価損益をヘッジ対象期間にわたり繰り延べている金額は次のとおりであります。
2021年9月期末 △99百万円、2022年9月期末 69百万円

②通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	2021年9月期末				2022年9月期末			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
店	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	528,545	405,804	△746	△746	868,160	777,152	△7,994	△7,994
	為替予約								
頭	売 建	21,865	10,290	△678	△678	37,644	11,064	△2,648	△2,648
	買 建	9,726	8,114	511	511	17,033	10,296	1,246	1,246
	通貨オプション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
				△914	△914			△9,397	△9,397

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

③株式関連取引、④債券関連取引、⑤商品関連取引、⑥クレジット・デリバティブ取引

2021年9月期末及び2022年9月期末ともいずれも該当ありません。

● ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2021年9月期末			2022年9月期末		
			契約額等	うち1年超	時 価	契約額等	うち1年超	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、預金、 円建・外貨建の 有価証券等の有利息 の金融資産・負債						
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		17,147	17,147	2,010	67,932	67,930	9,393
	金利先物		—	—	—	—	—	—
	金利オプション		—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	
金利スワップの 特例処理	金利スワップ							
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	
	受取変動・支払固定		—	—	—	—	—	
合 計				2,010			9,393	

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

②通貨関連取引、③株式関連取引、④債券関連取引

2021年9月期末及び2022年9月期末ともいずれも該当ありません。

株式

■大株主

(2022年9月30日現在)

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	3,895	12.23
株式会社日本カスト ディ銀行 (信託口)	1,547	4.86
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	1,053	3.30
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	1,043	3.27
南都銀行従業員持株会	950	2.98
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	662	2.08
DMG森精機株式会社	476	1.49
大和ガス株式会社	460	1.44
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	439	1.38
北村林業株式会社	418	1.31
計	10,946	34.39

(注) 当行は、自己株式1,199千株 (3.63%) を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
なお、自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式73千株を含んでおりません。

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢ第3の柱）

金融庁告示第7号に基づき、2022年9月期末の自己資本の状況について以下のとおり開示します。

自己資本の構成に関する開示事項……………30

定量的な開示事項

〈連結情報〉

- ・ その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額……………32
- ・ 自己資本の充実度に関する事項……………32
- ・ 信用リスクに関する事項……………34
- ・ 信用リスク削減手法に関する事項……………36
- ・ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項……………37
- ・ 証券化エクスポージャーに関する事項……………38
- ・ 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項……………39
- ・ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額……………39
- ・ 金利リスクに関する事項……………39

〈単体情報〉

- ・ 自己資本の充実度に関する事項……………40
- ・ 信用リスクに関する事項……………41
- ・ 信用リスク削減手法に関する事項……………43
- ・ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項……………44
- ・ 証券化エクスポージャーに関する事項……………45
- ・ 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項……………46
- ・ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額……………46
- ・ 金利リスクに関する事項……………46

自己資本の構成に関する開示事項

NANTO BANK REPORT
2022

本項において、「自己資本比率告示」とは金融庁告示第19号を指しております。

(連結)

(単位：百万円)

項 目	2022年 9月期末	2021年 9月期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	271,414	264,232
うち、資本金及び資本剰余金の額	72,674	72,674
うち、利益剰余金の額	203,430	194,662
うち、自己株式の額 (△)	3,416	1,798
うち、社外流出予定額 (△)	1,273	1,305
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 472	△ 612
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△ 472	△ 612
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,302	9,206
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9,302	9,206
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	280,244	272,826
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計額	3,393	3,505
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。) の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,393	3,505
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	458	298
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,852	3,804
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	276,392	269,022
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,804,189	2,723,974
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	98,030	93,018
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,902,219	2,816,993
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.52%	9.54%

自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項

(単体)

(単位：百万円)

項 目	2022年 9月期末	2021年 9月期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	259,967	252,786
うち、資本金及び資本剰余金の額	65,412	65,412
うち、利益剰余金の額	199,244	190,477
うち、自己株式の額 (△)	3,416	1,798
うち、社外流出予定額 (△)	1,273	1,305
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,595	8,472
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,595	8,472
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	268,562	261,258
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計額	3,192	3,290
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,192	3,290
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,192	3,290
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	265,369	257,968
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,782,875	2,703,319
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	93,111	88,316
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,875,987	2,791,636
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.22%	9.24%

〈連結情報〉

その他金融機関等（自己資本比率告示第二十九条第六項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

(2021年9月期末)
該当ありません。
(2022年9月期末)
該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

●信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

●信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

	2021年	2022年
	9月期末	9月期末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	157	100
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	90	109
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機関向け	65	35
9. 我が国の政府関係機関向け	684	643
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	568	691
12. 法人等向け	46,512	48,907
13. 中小企業等向け及び個人向け	30,139	31,558
14. 抵当権付住宅ローン	2,657	2,628
15. 不動産取得等事業向け	6,350	6,191
16. 三月以上滞延等	129	132
17. 取立未済手形	1	2
18. 信用保証協会等による保証付	480	470
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	2,054	1,817
（うち出資等のエクスポージャー）	2,054	1,817
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	5,917	6,064
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに関するエクスポージャー）	1,219	1,027
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に関するエクスポージャー）	1,272	1,559
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に関する他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に関する他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に関するエクスポージャー）	—	—
（うち右記以外のエクスポージャー）	3,426	3,477
22. 証券化	301	291
（うちSTC要件適用分）	—	—
（うち非STC要件適用分）	301	291
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	9,100	8,292
（ルック・スルー方式）	9,100	8,292
（マナー方式）	—	—
（蓋然性方式（250%））	—	—
（蓋然性方式（400%））	—	—
（フォールバック方式（1,250%））	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセット額に算入されなかったものの額	—	—
合計（信用リスク・アセットの額）	105,212	107,937

(注) 当行は信用リスク・アセットを標準的手法により算出しております。

オフ・バランス取引等項目

(単位：百万円)

	2021年	2022年
	9月期末	9月期末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	139	122
3. 短期の貿易関連偶発債務	1	1
4. 特定の取引に係る偶発債務（うち経過措置を適用する元本補償信託契約）	10	24
5. N I F 又は R U F	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,141	1,076
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務（うち借入金の保証）	766	807
（うち有価証券の保証）	151	134
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補償信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	526	584
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額(△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	655	579
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	212	125
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	377	660
カレント・エクスポージャー方式	377	660
派生商品取引	377	660
外為関連取引	262	479
金利関連取引	58	105
金関連取引	—	—
株式関連取引	15	6
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	30	32
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	10	36
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
S A - C C R	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	3,303	3,399

定量的な開示事項

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(2021年9月期末)

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は3,720百万円であります。なお、当行はオペレーショナル・リスクを粗利益配分手法により算出しております。

(2022年9月期末)

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は3,921百万円であります。なお、当行はオペレーショナル・リスクを粗利益配分手法により算出しております。

●連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	2021年9月期末	2022年9月期末
	金 額	金 額
資産（オン・バランス）項目	105,212	107,937
オフ・バランス取引等項目	3,303	3,399
CVAリスク相当額	425	797
中央清算機関関連エクスポージャー	17	33
オペレーショナル・リスク相当額	3,720	3,921
合 計	112,679	116,088

(注) 当行はCVAリスク相当額を簡便的リスク測定方式により算出しております。

〈連結情報〉

信用リスクに関する事項

- 信用リスクに関するエクスポージャーの当中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 信用リスクに関するエクスポージャーの当中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 三月以上延滞エクスポージャーの当中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの当中間期末残高及び区分ごとの内訳

(2021年9月期末)

(単位：百万円)

区分		信用リスクエクスポージャー当中間期末残高						
		合計	貸出金等(※1)	コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等(※2)	デリバティブ取引	その他(※3)	三月以上延滞エクスポージャー
国	内外	6,466,703	3,815,248	618,803	1,994,072	38,578		2,867
国	内外	101,896	10,002	—	89,738	2,155		—
地域別合計		6,568,600	3,825,251	618,803	2,083,811	40,733	153,186	2,867
製造業		599,389	531,231	26,942	39,201	2,014		434
農業・林業		2,089	2,089	0	—	—		83
漁業		2,343	2,343	—	—	—		—
鉱業・採石業・砂利採取業		9,347	9,347	—	—	—		—
建設業		133,489	124,549	4,396	4,528	14		—
電気・ガス・熱供給・水道業		106,709	81,330	14,064	10,100	1,214		—
情報通信業		13,662	13,029	—	633	—		0
運輸業・郵便業		186,325	149,641	3,564	32,928	190		—
卸売業・小売業		337,984	320,509	3,926	11,935	1,612		33
金融業・保険業		2,280,134	151,108	551,745	1,566,363	10,916		—
不動産業・物品賃貸業		511,562	485,555	7,480	18,527	—		101
各種サービス		260,465	254,888	2,073	3,411	92		184
政府・地方公共団体		1,028,649	632,497	—	396,151	—		—
その他の		1,096,447	1,067,128	4,609	30	24,678		2,027
業種別合計		6,568,600	3,825,251	618,803	2,083,811	40,733	153,186	2,867
1年以下		849,540	588,356	170,707	64,666	25,809		—
1年超3年以下		553,735	409,848	22,514	118,972	2,399		—
3年超5年以下		525,313	459,436	11,543	49,404	4,930		—
5年超7年以下		383,077	334,889	9,355	36,424	2,408		—
7年超10年以下		712,867	516,618	2,007	192,556	1,685		—
10年超		1,724,885	1,495,090	203	226,091	3,500		—
期限の定めのないもの		1,819,180	21,012	402,473	1,395,694	—		—
残存期間別合計		6,568,600	3,825,251	618,803	2,083,811	40,733	153,186	2,867

(2022年9月期末)

(単位：百万円)

区分		信用リスクエクスポージャー当中間期末残高						
		合計	貸出金等(※1)	コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等(※2)	デリバティブ取引	その他(※3)	三月以上延滞エクスポージャー
国	内外	6,212,998	3,888,688	577,346	1,675,664	71,298		2,455
国	内外	157,000	10,004	—	146,990	6		—
地域別合計		6,369,999	3,898,692	577,346	1,822,654	71,305	160,989	2,455
製造業		612,281	539,601	28,481	39,005	5,194		108
農業・林業		1,913	1,913	0	—	—		—
漁業		2,042	2,042	—	—	—		—
鉱業・採石業・砂利採取業		6,353	6,353	—	—	—		—
建設業		141,599	125,236	6,215	10,141	6		7
電気・ガス・熱供給・水道業		120,837	101,424	8,274	10,125	1,013		—
情報通信業		17,521	16,459	536	525	—		—
運輸業・郵便業		172,608	146,737	3,908	21,812	150		—
卸売業・小売業		351,362	334,670	3,993	11,515	1,182		25
金融業・保険業		2,029,128	158,845	510,018	1,330,887	29,377		—
不動産業・物品賃貸業		534,453	514,569	8,277	11,594	12		10
各種サービス		255,617	248,564	2,862	4,116	74		249
政府・地方公共団体		976,854	593,962	—	382,892	—		—
その他の		1,147,424	1,108,313	4,778	38	34,293		2,053
業種別合計		6,369,999	3,898,692	577,346	1,822,654	71,305	160,989	2,455
1年以下		981,415	673,318	204,284	68,135	35,677		—
1年超3年以下		508,204	412,251	23,947	68,386	3,618		—
3年超5年以下		549,555	486,637	9,773	39,362	13,782		—
5年超7年以下		319,864	275,079	11,006	30,315	3,463		—
7年超10年以下		653,628	487,305	2,457	159,544	4,320		—
10年超		1,855,855	1,547,192	255	297,964	10,442		—
期限の定めのないもの		1,501,474	16,907	325,620	1,158,946	—		—
残存期間別合計		6,369,999	3,898,692	577,346	1,822,654	71,305	160,989	2,455

(注) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャー及び貸出金等を除いて計上しております。

(※1) 貸出金、貸出金にかかる未収収益等と信用連取引

(※2) 市場系関連取引

(※3) 繰延税金資産等内訳の振り分けができないもの

定量的な開示事項

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、偶発損失引当金及び特定海外債権引当勘定の当中間期末残高及び当中間期中の増減額

(2021年9月期)

(単位：百万円)

	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	9,321	8,950	9,321	8,950
個別貸倒引当金	12,340	766	603	12,503
偶発損失引当金	1,134	771	1,134	771
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	22,796	10,487	11,060	22,224

(2022年9月期)

(単位：百万円)

	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	9,478	9,108	9,478	9,108
個別貸倒引当金	12,901	1,039	732	13,208
偶発損失引当金	834	743	834	743
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	23,214	10,891	11,044	23,060

- (注) 1.一般貸倒引当金の当中間期増加・減少額は、洗替方式にて計上しております。
 2.ゴルフ会員権等にかかる個別貸倒引当金は除いております。
 3.個別貸倒引当金の当中間期増加・減少額は、債務者単位の増減を集計して計上しております。
 4.ビジネスローン・信用保証協会責任共有制度対象債権にかかる引当金は偶発損失引当金とし、当中間期増加・減少額は、洗替方式にて計上しております。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(2021年9月期)

(単位：百万円)

	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
国内	12,340	766	603	12,503
国外	—	—	—	—
地域別合計	12,340	766	603	12,503
製造業	3,469	86	101	3,455
農業・林業	566	7	3	569
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	2,643	—	41	2,602
建設業	264	50	55	258
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	13	—	1	12
運輸業・郵便業	364	—	1	363
卸売業・小売業	1,635	14	149	1,501
金融業・保険業	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	1,322	1	36	1,287
各種サービス業	389	606	56	938
政府・地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,670	0	156	1,515
業種別合計	12,340	766	603	12,503

(2022年9月期)

(単位：百万円)

	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
国内	12,901	1,039	732	13,208
国外	—	—	—	—
地域別合計	12,901	1,039	732	13,208
製造業	3,811	125	458	3,478
農業・林業	557	0	19	538
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	2,557	—	46	2,510
建設業	171	4	20	155
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	12	11	0	23
運輸業・郵便業	382	31	2	411
卸売業・小売業	1,652	197	82	1,767
金融業・保険業	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	1,287	6	8	1,285
各種サービス業	883	660	24	1,519
政府・地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,585	—	67	1,517
業種別合計	12,901	1,039	732	13,208

- (注) 1.一般貸倒引当金、偶発損失引当金については、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っておりません。
 2.部分直接償却額（累計）は含めておりません。
 3.与信管理関係仮払金は、「その他」へ計上しております。
 4.当中間期中に業種が変更になった場合は、当中間期末での業種を基準として当中間期増加額・減少額を修正しております。

〈連結情報〉

●業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2021年9月期	2022年9月期
製 造 業	89	1
農 業 ・ 林 業	508	—
漁 業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建 設 業	52	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業 ・ 郵 便 業	—	6
卸 売 業 ・ 小 売 業	60	120
金 融 業 ・ 保 険 業	—	—
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	33	—
政 府 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
そ の 他	137	136
合 計	880	264

(注) 子会社はすべて「その他」に含めております。

- 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第七十九条の五第二項第二号、第七十七条の二第二項第二号、第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	2021年9月期末			2022年9月期末		
	合 計	格付あり	格付なし	合 計	格付あり	格付なし
0%	3,077,340	57,606	3,019,734	2,693,272	106,628	2,586,643
10%	308,102	—	308,102	287,674	—	287,674
20%	245,935	237,425	8,509	313,490	301,903	11,587
35%	189,786	—	189,786	187,729	—	187,729
50%	447,699	438,267	9,432	454,758	445,294	9,464
75%	1,001,818	—	1,001,818	1,049,469	—	1,049,469
100%	1,269,576	163,732	1,105,844	1,313,822	117,364	1,196,458
150%	1,695	—	1,695	1,806	—	1,806
200%	—	—	—	—	—	—
250%	24,915	—	24,915	25,870	—	25,870
350%	—	—	—	—	—	—
1,250%	60	—	60	61	—	61
合 計	6,566,932	897,031	5,669,901	6,327,956	971,190	5,356,766

(注) リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーならびに出資等を除いて計上しております。

信用リスク削減手法に関する事項

- 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額
- 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額

(単位：百万円)

区 分	2021年9月期末	2022年9月期末
現金及び自行預金	132,920	177,680
金	—	—
適格債券	9,653	9,690
適格株式	9,651	8,009
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	152,224	195,380
適格保証	35,124	30,401
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	35,124	30,401

(注) 1.当行は、適格金融資産担保について「包括的手法」を用いております。
2.適格金融資産担保には、総合口座定期預金を含めております。

定量的な開示事項

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

●与信相当額の算出に用いる方式

(2021年9月期末)

先渡、スワップ、オプション、その他派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2022年9月期末)

先渡、スワップ、オプション、その他派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

●グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(2021年9月期末) グロス再構築コストの額の合計額は5,279百万円です。

(2022年9月期末) グロス再構築コストの額の合計額は13,605百万円です。

●担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2021年9月期末	2022年9月期末
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	27,496	59,329
外国為替関連取引及び金関連取引	16,242	31,733
金利関連取引	3,865	11,087
株式関連取引	1,624	4,282
貴金属関連取引（金関連取引除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	4,664	8,196
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティ・リスク)	1,098	4,028
クレジット・デリバティブ	23,119	26,896
合計	50,615	86,225

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

●グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）を差し引いた額

(2021年9月期末) 差し引いた額は0となります。

(2022年9月期末) 差し引いた額は0となります。

●担保の種類別の額

(2021年9月期末) 当行では担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する派生商品取引は該当ありません。

(2022年9月期末) 当行では担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する派生商品取引は該当ありません。

●担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(2021年9月期末) 当行では担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する派生商品取引は該当ありません。

(2022年9月期末) 当行では担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する派生商品取引は該当ありません。

●与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2021年9月期末	2022年9月期末	2021年9月期末	2022年9月期末
クレジットデフォルトスワップ	—	—	23,119	26,896
合計	—	—	23,119	26,896

●信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(2021年9月期末) 該当ありません。

(2022年9月期末) 該当ありません。

〈連結情報〉

証券化エクスポージャーに関する事項

●投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
事業性貸付債権	4,760	4,571
合計	4,760	4,571

(注) 再証券化エクスポージャーはありません。

●投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年9月期末		2022年9月期末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
100%	4,519	180	4,334	173
350%	—	—	—	—
1,250%	240	120	236	118
合計	4,760	301	4,571	291

(注) 再証券化エクスポージャーはありません。

●自己資本比率告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
事業性貸付債権	240	236
合計	240	236

●投資家として保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(2021年9月期末) 該当ありません。

(2022年9月期末) 該当ありません。

定量的な開示事項

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- 中間連結貸借対照表計上額、時価
 - 上場株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

上場株式等エクスポージャー	2021年9月期末		2022年9月期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
	112,097	112,097	95,902	95,902

(注) 1.上場株式等エクスポージャーは上場している出資等または株式等エクスポージャーであります。
2.上場証券の株価と公正価値が大きく乖離するものではありません。

- 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	2021年9月期末	2022年9月期末
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
	1,720	1,729

- 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
売却損益額	582	128
償却額	92	24

- 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

評価損益	2021年9月期末	2022年9月期末
	43,081	33,872

- 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(2021年9月期末) 該当ありません。
(2022年9月期末) 該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
ルック・スルー方式	659,692	708,502
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1,250%)	—	—
合計	659,692	708,502

※1 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットの総額をもって信用リスク・アセット額とする方式であります。
※2 「マンドート方式」とは、エクスポージャーの裏付けとなる資産の資産運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成をとった場合の信用リスク・アセット額を算出する方式であります。
※3 「蓋然性方式」とは、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトについて、250%以下または400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%または400%のリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセット額を算出する方式であります。
※4 「フォールバック方式」とは、上記方式が適用できない場合に保有エクスポージャーに1,250%のリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセット額を算出する方式であります。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1:金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		2022年9月期末	2021年9月期末	2022年9月期末	2021年9月期末				
1	上方パラレルシフト	24,496	33,399	2,311	5,018				
2	下方パラレルシフト	46,138	27,178	△964	△524				
3	スティープ化	10,118	15,468						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	46,138	33,399	2,311	5,018				
		ホ		ヘ					
8	自己資本の額	276,392		269,022					

〈単体情報〉

自己資本の充実度に関する事項

●信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

●信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

	2021年	2022年
	9月期末	9月期末
	所要自己	所要自己
	資本の額	資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	157	100
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	90	109
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	65	35
9. 我が国の政府関係機関向け	684	643
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	568	691
12. 法人等向け	47,412	49,821
13. 中小企業等向け及び個人向け	30,139	31,558
14. 抵当権付住宅ローン	2,657	2,628
15. 不動産取得等事業向け	6,350	6,191
16. 三月以上延滞等	129	132
17. 取立未済手形	1	2
18. 信用保証協会等による保証付	480	470
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	2,277	2,044
(うち出資等のエクスポージャー)	2,277	2,044
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
21. 上記以外	3,969	4,071
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TAC調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	1,219	1,027
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,145	1,449
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TAC調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TAC調達手段のうち、その他外部TAC調達手段に係る上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—
(うち右記以外のエクスポージャー)	1,604	1,595
22. 証券化	301	291
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち非STC要件適用分)	301	291
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	9,100	8,292
(ルック・スルー方式)	9,100	8,292
(マンドレート方式)	—	—
(蓋然性方式(250%))	—	—
(蓋然性方式(400%))	—	—
(フォールバック方式(1,250%))	—	—
25. 経過措置によりリスクアセットの額に算入されるものの額	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスクアセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合計(信用リスク・アセットの額)	104,386	107,085

(注) 当行は信用リスク・アセットを標準的手法により算出しております。

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(2021年9月期末)

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は3,532百万円であります。なお、当行はオペレーショナル・リスクを粗利益配分手法により算出しております。

(2022年9月期末)

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は3,724百万円であります。なお、当行はオペレーショナル・リスクを粗利益配分手法により算出しております。

●単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	2021年9月期末	2022年9月期末
	金額	金額
資産（オン・バランス）項目	104,386	107,085
オフ・バランス取引等項目	3,303	3,399
CVAリスク相当額	425	797
中央清算機関関連エクスポージャー	17	33
オペレーショナル・リスク相当額	3,532	3,724
合計	111,665	115,039

(注) 当行はCVAリスク相当額を簡便的リスク測定方式により算出しております。

オフ・バランス取引等項目

(単位：百万円)

	2021年	2022年
	9月期末	9月期末
	所要自己	所要自己
	資本の額	資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	139	122
3. 短期の貿易関連偶発債務	1	1
4. 特定の取引に係る偶発債務	10	24
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—	—
5. N I F 又は R U F	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,141	1,076
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	766	807
(うち借入金の保証)	151	134
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	526	584
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額(△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	655	579
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供	212	125
又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	377	660
カレント・エクスポージャー方式	377	660
派生商品取引	377	660
外為関連取引	262	479
金利関連取引	58	105
金関連取引	—	—
株式関連取引	15	6
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	30	32
クレジット・デリバティブ取引	10	36
(カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
S A - C C R	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービス・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	3,303	3,399

定量的な開示事項

信用リスクに関する事項

- 信用リスクに関するエクスポージャーの当中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 信用リスクに関するエクスポージャーの当中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 三月以上延滞エクスポージャーの当中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの当中間期末残高及び区分ごとの内訳

(2021年9月期末)

(単位：百万円)

区分		信用リスクエクスポージャー当中間期末残高						三月以上延滞 エクスポージャー
		合計	貸出金等(※1)	コミットメント及び その他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券等(※2)	デリバティブ取引	その他(※3)	
国	内外	6,489,190	3,837,735	618,803	1,994,072	38,578		2,867
国	内外	101,896	10,002	—	89,738	2,155		—
地域別合計		6,591,087	3,847,738	618,803	2,083,811	40,733	106,371	2,867
製造業		599,389	531,231	26,942	39,201	2,014		434
農業・林業		2,089	2,089	0	—	—		83
漁業		2,343	2,343	—	—	—		—
鉱業・採石業・砂利採取業		9,347	9,347	—	—	—		—
建設業		133,489	124,549	4,396	4,528	14		—
電気・ガス・熱供給・水道業		106,709	81,330	14,064	10,100	1,214		—
情報通信業		13,662	13,029	—	633	—		0
運輸業・郵便業		186,325	149,641	3,564	32,928	190		—
卸売業・小売業		337,984	320,509	3,926	11,935	1,612		33
金融業・保険業		2,281,639	152,613	551,745	1,566,363	10,916		—
不動産業・物品賃貸業		532,444	506,436	7,480	18,527	—		101
各種サービス業		260,565	254,988	2,073	3,411	92		184
政府・地方公共団体		1,028,649	632,497	—	396,151	—		—
その他		1,096,447	1,067,128	4,609	30	24,678		2,027
業種別合計		6,591,087	3,847,738	618,803	2,083,811	40,733	106,371	2,867
1年以下		849,940	588,756	170,707	64,666	25,809		—
1年超3年以下		559,573	415,686	22,514	118,972	2,399		—
3年超5年以下		539,619	473,742	11,543	49,404	4,930		—
5年超7年以下		383,077	334,889	9,355	36,424	2,408		—
7年超10年以下		712,867	516,618	2,007	192,556	1,685		—
10年以上		1,725,323	1,495,528	203	226,091	3,500		—
期限の定めのないもの		1,820,685	22,517	402,473	1,395,694	—		—
残存期間別合計		6,591,087	3,847,738	618,803	2,083,811	40,733	106,371	2,867

(2022年9月期末)

(単位：百万円)

区分		信用リスクエクスポージャー当中間期末残高						三月以上延滞 エクスポージャー
		合計	貸出金等(※1)	コミットメント及び その他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券等(※2)	デリバティブ取引	その他(※3)	
国	内外	6,235,827	3,911,517	577,346	1,675,664	71,298		2,455
国	内外	157,000	10,004	—	146,990	6		—
地域別合計		6,392,827	3,921,521	577,346	1,822,654	71,305	112,833	2,455
製造業		612,281	539,601	28,481	39,005	5,194		108
農業・林業		1,913	1,913	0	—	—		—
漁業		2,042	2,042	—	—	—		—
鉱業・採石業・砂利採取業		6,353	6,353	—	—	—		—
建設業		141,599	125,236	6,215	10,141	6		7
電気・ガス・熱供給・水道業		120,837	101,424	8,274	10,125	1,013		—
情報通信業		17,521	16,459	536	525	—		—
運輸業・郵便業		172,608	146,737	3,908	21,812	150		—
卸売業・小売業		351,362	334,670	3,993	11,515	1,182		25
金融業・保険業		2,030,770	160,487	510,018	1,330,887	29,377		—
不動産業・物品賃貸業		555,450	535,565	8,277	11,594	12		10
各種サービス業		255,807	248,754	2,862	4,116	74		249
政府・地方公共団体		976,854	593,962	—	382,892	—		—
その他		1,147,424	1,108,313	4,778	38	34,293		2,053
業種別合計		6,392,827	3,921,521	577,346	1,822,654	71,305	112,833	2,455
1年以下		982,235	674,138	204,284	68,135	35,677		—
1年超3年以下		516,879	420,926	23,947	68,386	3,618		—
3年超5年以下		556,810	493,892	9,773	39,362	13,782		—
5年超7年以下		320,310	275,525	11,006	30,315	3,463		—
7年超10年以下		653,628	487,305	2,457	159,544	4,320		—
10年以上		1,856,255	1,547,593	255	297,964	10,442		—
期限の定めのないもの		1,506,707	22,139	325,620	1,158,946	—		—
残存期間別合計		6,392,827	3,921,521	577,346	1,822,654	71,305	112,833	2,455

(注) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャー及び出資等を除いて計上しております。

(※1) 貸出金、貸出金にかかる未収収益等と信関連取引

(※2) 市場系関連取引

(※3) 繰延税金資産等内訳の振り分けができないもの

〈単体情報〉

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、偶発損失引当金及び特定海外債権引当勘定の当中間期末残高及び当中間期中の増減額

(2021年9月期)

(単位：百万円)

	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	8,565	8,216	8,565	8,216
個別貸倒引当金	10,685	766	448	11,003
偶発損失引当金	1,134	771	1,134	771
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	20,386	9,754	10,149	19,991

(2022年9月期)

(単位：百万円)

	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	8,729	8,401	8,729	8,401
個別貸倒引当金	11,332	1,039	669	11,703
偶発損失引当金	834	743	834	743
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	20,896	10,184	10,232	20,848

- (注) 1.一般貸倒引当金の当中間期増加・減少額は、洗替方式にて計上しております。
 2.ゴルフ会員権等にかかる個別貸倒引当金は除いております。
 3.個別貸倒引当金の当中間期増加・減少額は、債務者単位の増減を集計して計上しております。
 4.ビジネスローン・信用保証協会責任共有制度対象債権にかかる引当金は偶発損失引当金とし、当中間期増加・減少額は、洗替方式にて計上しております。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(2021年9月期)

(単位：百万円)

	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
国内	10,685	766	448	11,003
国外	—	—	—	—
地域別合計	10,685	766	448	11,003
製造業	3,469	86	101	3,455
農業・林業	566	7	3	569
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	2,643	—	41	2,602
建設業	264	50	55	258
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	13	—	1	12
運輸業・郵便業	364	—	1	363
卸売業・小売業	1,635	14	149	1,501
金融業・保険業	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	1,322	1	36	1,287
各種サービス業	389	606	56	938
政府・地方公共団体	—	—	—	—
その他	16	0	1	15
業種別合計	10,685	766	448	11,003

(2022年9月期)

(単位：百万円)

	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
国内	11,332	1,039	669	11,703
国外	—	—	—	—
地域別合計	11,332	1,039	669	11,703
製造業	3,811	125	458	3,478
農業・林業	557	0	19	538
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	2,557	—	46	2,510
建設業	171	4	20	155
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	12	11	0	23
運輸業・郵便業	382	31	2	411
卸売業・小売業	1,652	197	82	1,767
金融業・保険業	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	1,287	6	8	1,285
各種サービス業	883	660	24	1,519
政府・地方公共団体	—	—	—	—
その他	16	—	4	12
業種別合計	11,332	1,039	669	11,703

- (注) 1.一般貸倒引当金、偶発損失引当金については、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っておりません。
 (一般貸倒引当金の算定において、一部地域別に行っておりますが、全体としては行っておりません。)
 2.部分直接償却額(累計)は含めておりません。
 3.与信管理関係仮払金は、「その他」へ計上しております。
 4.当中間期中に業種が変更になった場合は、当中間期末時点における業種を基準として当中間期増加額・減少額を修正しております。

定量的な開示事項

●業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2021年9月期	2022年9月期
製 造 業	89	1
農 業 ・ 林 業	508	—
漁 業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建 設 業	52	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業 ・ 郵 便 業	—	6
卸 売 業 ・ 小 売 業	60	120
金 融 業 ・ 保 険 業	—	—
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	33	—
政 府 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
そ の 他	—	—
合 計	743	127

- 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第七十九条の五第二項第二号、第七十七条の二第二項第二号、第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	2021年9月期末			2022年9月期末		
	合 計	格付あり	格付なし	合 計	格付あり	格付なし
0%	3,077,340	57,606	3,019,734	2,693,272	106,628	2,586,643
10%	308,102	—	308,102	287,674	—	287,674
20%	245,935	237,425	8,509	313,490	301,903	11,587
35%	189,786	—	189,786	187,729	—	187,729
50%	447,699	438,267	9,432	454,758	445,294	9,464
75%	1,001,818	—	1,001,818	1,049,469	—	1,049,469
100%	1,246,495	163,732	1,082,763	1,289,581	117,364	1,172,217
150%	1,695	—	1,695	1,806	—	1,806
200%	—	—	—	—	—	—
250%	23,650	—	23,650	24,765	—	24,765
350%	—	—	—	—	—	—
1,250%	60	—	60	61	—	61
合 計	6,542,585	897,031	5,645,553	6,302,610	971,190	5,331,419

(注) リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーならびに出資等を除いて計上しております。

信用リスク削減手法に関する事項

- 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額
- 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額

(単位：百万円)

区 分	2021年9月期末	2022年9月期末
現金及び自行預金	132,920	177,680
金	—	—
適格債券	9,653	9,690
適格株式	9,651	8,009
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	152,224	195,380
適格保証	35,124	30,401
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	35,124	30,401

(注) 1.当行は、適格金融資産担保について「包括的手法」を用いております。
2.適格金融資産担保には、総合口座定期預金を含めております。

〈単体情報〉

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

●与信相当額の算出に用いる方式

(2021年9月期末)

先渡、スワップ、オプション、その他派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2022年9月期末)

先渡、スワップ、オプション、その他派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

●グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(2021年9月期末) グロス再構築コストの額の合計額は5,279百万円です。

(2022年9月期末) グロス再構築コストの額の合計額は13,605百万円です。

●担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2021年9月期末	2022年9月期末
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	27,496	59,329
外国為替関連取引及び金関連取引	16,242	31,733
金利関連取引	3,865	11,087
株式関連取引	1,624	4,282
貴金属関連取引（金関連取引除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	4,664	8,196
クレジット・デリバティブ取引 （カウンターパーティ・リスク）	1,098	4,028
クレジット・デリバティブ	23,119	26,896
合計	50,615	86,225

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

●グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）を差し引いた額

(2021年9月期末) 差し引いた額は0となります。

(2022年9月期末) 差し引いた額は0となります。

●担保の種類別の額

(2021年9月期末) 当行では担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する派生商品取引は該当ありません。

(2022年9月期末) 当行では担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する派生商品取引は該当ありません。

●担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(2021年9月期末) 当行では担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する派生商品取引は該当ありません。

(2022年9月期末) 当行では担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する派生商品取引は該当ありません。

●与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2021年9月期末	2022年9月期末	2021年9月期末	2022年9月期末
クレジットデフォルトスワップ	—	—	23,119	26,896
合計	—	—	23,119	26,896

●信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(2021年9月期末) 該当ありません。

(2022年9月期末) 該当ありません。

定量的な開示事項

証券化エクスポージャーに関する事項

- 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
事業性貸付債権	4,760	4,571
合計	4,760	4,571

(注) 再証券化エクスポージャーはありません。

- 投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年9月期末		2022年9月期末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
100%	4,519	180	4,334	173
350%	—	—	—	—
1,250%	240	120	236	118
合計	4,760	301	4,571	291

(注) 再証券化エクスポージャーはありません。

- 自己資本比率告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
事業性貸付債権	240	236
合計	240	236

- 投資家として保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(2021年9月期末) 該当ありません。

(2022年9月期末) 該当ありません。

〈単体情報〉

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

●中間貸借対照表計上額、時価

●上場株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

	2021年9月期末		2022年9月期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	111,958	111,958	95,750	95,750

(注) 1.上場株式等エクスポージャーは上場している出資等または株式等エクスポージャーであります。
2.上場証券の株価と公正価値が大きく乖離するものではありません。

●上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

	2021年9月期末 中間貸借対照表計上額	2022年9月期末 中間貸借対照表計上額
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	7,291	7,291

●出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
売却損益額	582	128
償却額	92	24

●中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
評価損益	43,031	33,809

●中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(2021年9月期末) 該当ありません。

(2022年9月期末) 該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
ルック・スルー方式	659,692	708,502
マンドレート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1,250%)	—	—
合計	659,692	708,502

※1 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットの総額をもって信用リスク・アセット額とする方式であります。
 ※2 「マンドレート方式」とは、エクスポージャーの裏付けとなる資産の資産運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成をとった場合の信用リスク・アセット額を算出する方式であります。
 ※3 「蓋然性方式」とは、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトについて、250%以下または400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%または400%のリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセット額を算出する方式であります。
 ※4 「フォールバック方式」とは、上記方式が適用できない場合に保有エクスポージャーに1,250%のリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセット額を算出する方式であります。

金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年9月期末	2021年9月期末	2022年9月期末	2021年9月期末
1	上方パラレルシフト	24,496	33,399	2,311	5,018
2	下方パラレルシフト	46,138	27,178	△964	△524
3	スティープ化	10,118	15,468		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	46,138	33,399	2,311	5,018
		ホ		ヘ	
8	自己資本の額	2022年9月期末 265,369		2021年9月期末 257,968	

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組状況

コンサルティング営業の体制およびお客さまの経営支援に関する取組方針

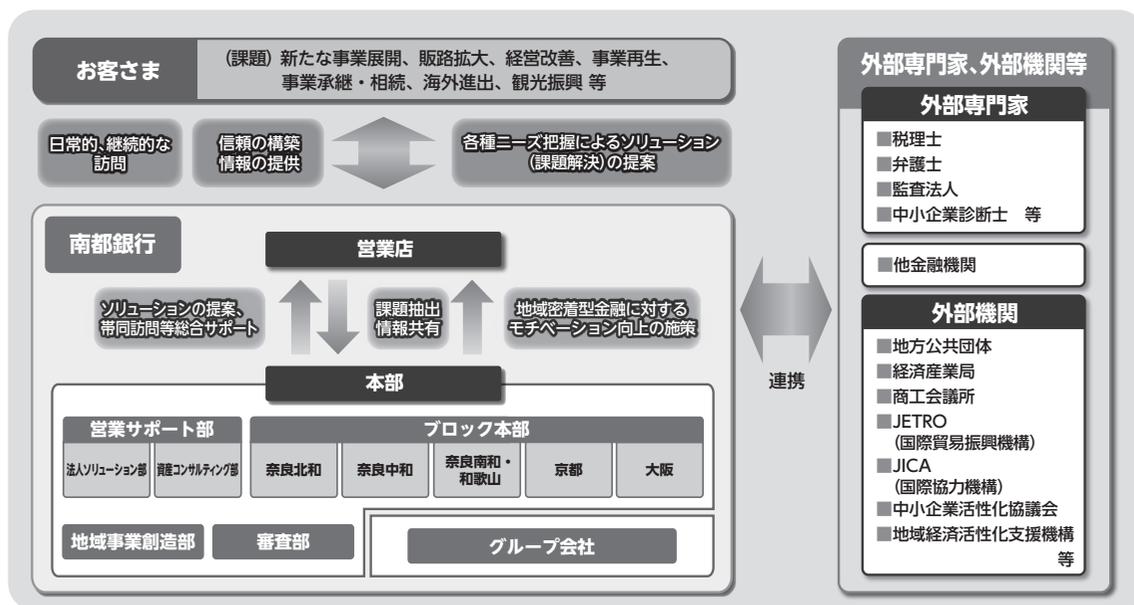
地域、そしてお客さまの成長と発展に貢献していくことは、地域金融機関である当行の使命であり、役職員一同持てる力を最大限に発揮して、当行グループならではの新しい価値を生み出すことで、地域やお客さまに選んでいただける銀行グループを目指しています。

地域に根ざした営業活動を展開しつつ、営業店と本部、グループ会社はもとより、外部組織とも連携した強固な総合サポート体制を整えています。

コンサルティング営業の実践によりお客さまのニーズに的確にお応えし、新たなビジネスチャンスの創出をお手伝いするなどお客さまの経営支援に積極的に取り組んでまいります。

【地域の定義】

当行は、奈良県および大阪府、兵庫県、京都府、和歌山県、三重県の6府県を地元営業地域として営業基盤を拡大しつつ、永年にわたり地域に密着し経済活動を支援しています。なお、本誌に記載している「地域」とは、この地元営業地域のことを指します。

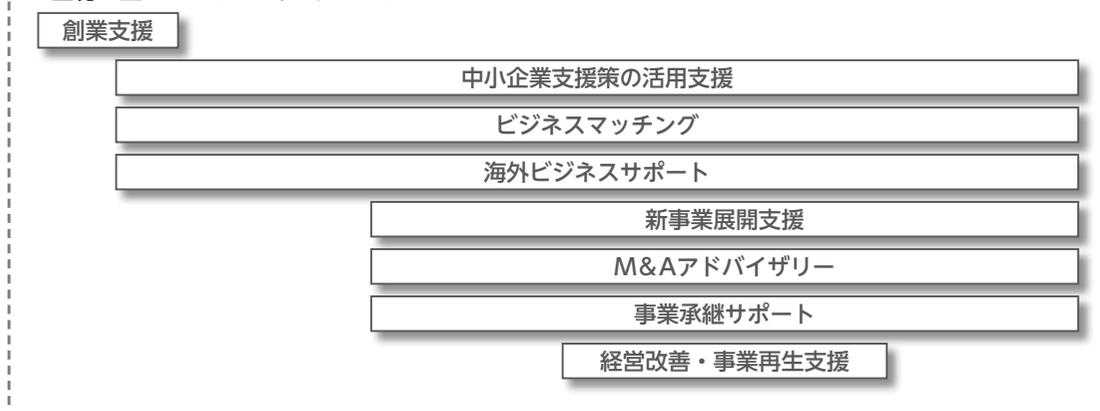


お取引先企業に対するコンサルティング営業の展開

当行は、企業のライフステージに応じたソリューションの提供やコンサルティング機能の発揮により、取引先企業の経営支援を行っています。



当行の主なコンサルティングメニュー



経営者保証に関するガイドラインへの取組

- ・当行は、「経営者保証に関するガイドライン」に基づき、経営者保証に関して適切に対応するとともに、お客さまの事業内容や成長可能性などを適切に評価することにより、経営者保証に依存しない融資の促進に努めています。

<取組実績>

取組実績	2021年10月～2022年3月	2022年4月～2022年9月
新規融資件数	4,507件	4,399件
うち、経営者保証に依存せずに新規融資した件数(割合)	3,054件(67.8%)	3,042件(69.2%)

※なお、本計数は、大企業・地方公共団体等を除きます。

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組状況

■ 創業段階や成長段階にある企業への投資・支援

【融資制度】

当行は、日本政策金融公庫奈良支店と連携した「<ナント>創業支援ファンド」を取り扱っています。創業を目指す方、新たな事業展開をお考えの方を資金面でサポートします。

【<ナント>創業支援パッケージ】

当行営業地域内で創業予定もしくは創業3年未満の法人・個人事業主のお客さまに対し、創業者へのサービス・特典をパッケージ化した「<ナント>創業支援パッケージ」を取り扱っています。創業者のニーズにあわせたサービスをワンストップで提供し、お客さまと伴走しながら、円滑な事業活動につなげていきます。

今後も引き続き投資先企業との業務提携による技術・ノウハウ等の当行業務への活用のほか、投資先企業とお取引先とのビジネスマッチング等、単なる投資に留まらず、投資先企業の企業価値向上と当行業務とのさらなる相乗効果を図ってまいります。

【南都キャピタルパートナーズ株式会社】

2020年10月、南都銀行が100%出資する投資専門子会社「南都キャピタルパートナーズ株式会社」を設立。ファンドの組成や運営を手掛けお客さまに資本を提供することで、ベンチャー企業の育成や事業承継、経営課題の解決に取り組むとともに、地域の活性化に資する事業会社を支援してまいります。

■ ビジネスマッチング

本店内にビジネスマッチング担当者を配置し、お取引先の販売・仕入・外注・提携等のニーズや情報を1か所に集約し、紹介候補企業を発掘する等個別企業間のマッチングに取り組んでいます。また、お取引先同士のマッチングに加え、大手バイヤーやメーカー等の買いニーズを発信し、お取引先の販路拡大ニーズにお応えしています。

【ナントCVCファンド、CVC2号、CVC3号あけぼのファンド】

全国で経済・産業・地域振興への貢献が大きく期待できる創業段階や成長段階にある企業に投資を行う「ナントCVCファンド」、「ナントCVC2号ファンド」「ナントCVC3号あけぼのファンド」の投資実績は、55先約36億円です。各ファンドでは投資先の固有の技術・サービスを当行業務への活用や地域振興、お取引先とのビジネスマッチングにつなげ投資効果を一層引き出してまいります。

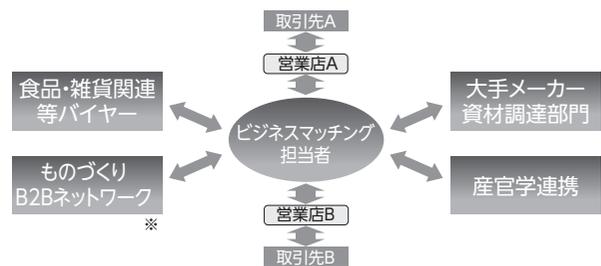
【ナント地域活力創造サポートファンド】

当行営業地域に事業基盤を有し、創業・新事業展開、成長段階、上場、事業承継等様々なステージにある企業の成長支援を目的に設立した「ナント地域活力創造サポートファンド」では、5先の投資実績を有しています。

【事業化支援】

当行営業地域内で創業や新たな事業展開をお考えの方を対象に2014年度から、ビジネスプラン事業化支援PROJECT「<ナント>サクセスロード」を実施しています。本プロジェクトは創業・新事業展開支援を通じてSDGsポリシーにある持続可能な地域社会の実現に向け、優れたビジネスプランを表彰し賞金を授与するとともに、当行の専属担当者が外部機関とも連携しながら事業化を支援するものです。

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組状況



※ものづくりB2Bネットワーク

部品発注や加工依頼等ものづくりに関する受発注ニーズを一括して受け、それらのニーズに的確に対応できるものづくり企業を紹介するために大阪府と49金融機関（当行含む）が連携して運営しています。

2022年度上期「モノづくりB2Bネットワーク」を利用したビジネスマッチング機会の提供

(2022年度上期(4月～9月))

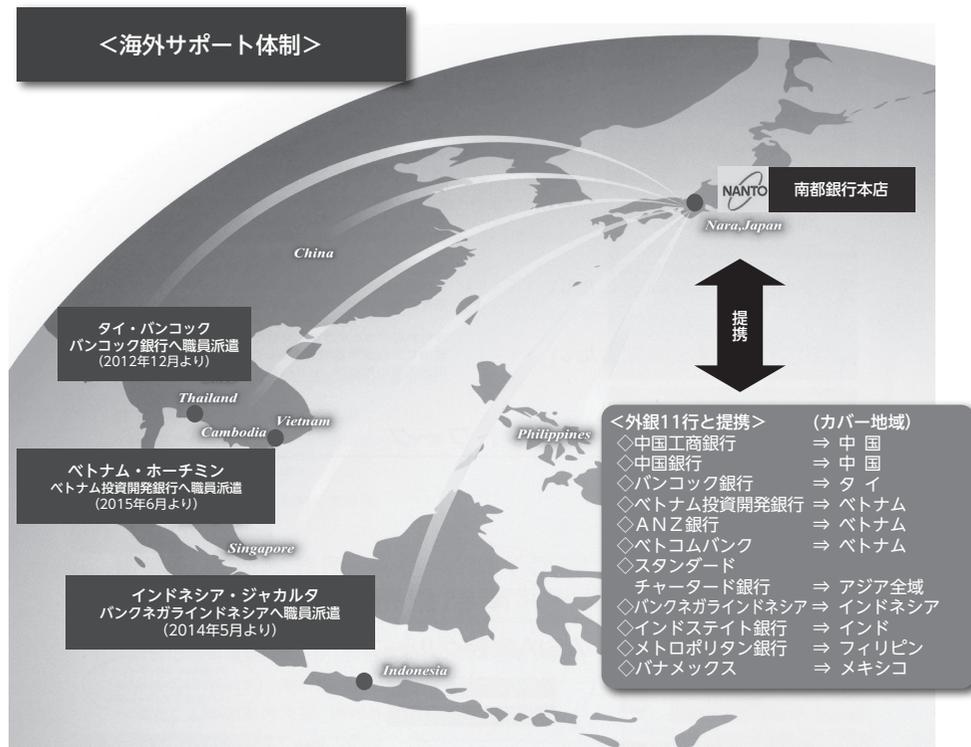
大阪府下企業等からの発注情報	84件
営業店から寄せられた受注希望	104件

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組状況

■ 海外ビジネスサポート

地域の事業者のアジアを中心とした海外ビジネスを外銀等の業務提携先と連携して支援しています。さらに現在、バンコック銀行（タイ）、バンクネガラインドネシア（インドネシア）およびベトナム投資開発銀行（ベトナム）に職員を派遣し現地でのサポートも行っています。

また、海外ビジネスにおけるお取引先の多様なニーズにお応えするため、ビジネス商談会や交流会、セミナーなどの開催や海外銀行等との業務提携により強固なサポート体制を構築しています。



■ 2022年度上期海外交流会・ビジネス商談会・セミナー

海外交流会・ビジネス商談会・セミナーの開催状況（2022年度上期（4月～9月））

交流会・商談会名	開催年月	参加者数	主催・共催等	開催場所・参加企業・出展企業数等
タイ日系企業オンライン商談会	2022年5月	264社	主催：政策公庫 共催：全国の地銀	当行取引先16社
FBCアセアン2022 ものづくり商談会 (タイ・バンコク)	2022年8月	157社	主催：NCネットワーク 共催：全国の地銀	当行取引先11先
FBCアセアン2022 ものづくり商談会 (ベトナム・ホーチミン)	2022年9月	182社	主催：NCネットワーク 共催：全国の地銀	当行取引先5社

セミナー名	開催年月	参加者数	内容
〈ナント〉SDGsセミナー	2022年7月	91名	① SDGsのきほんと取り組み方 ② 〈ナント〉SDGs導入コンサルティングサービスの紹介
第38回 〈ナント〉海外戦略セミナー	2022年8月	38社・41名	① 「海外販路開拓を成功させるためのポイント」 ② 「海外展開支援メニューについて」
〈ナント〉SDGsセミナー	2022年8月	93名	① SDGsのきほんと取り組み方 ② 〈ナント〉SDGs導入コンサルティングサービスの紹介
〈ナント〉SDGsセミナー	2022年9月	94名	① SDGsのきほんと取り組み方 ② 〈ナント〉SDGs 導入コンサルティングサービスの紹介

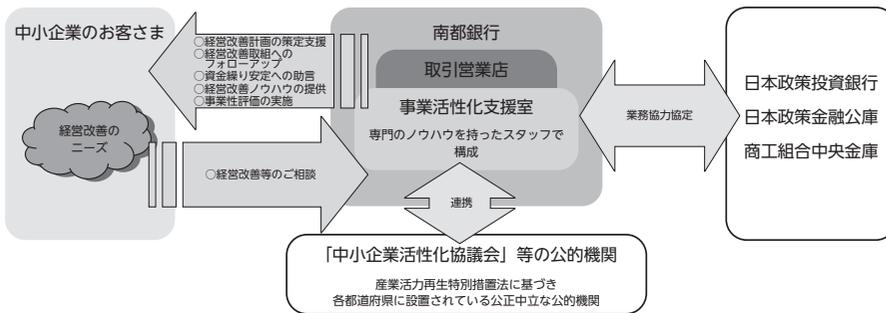
■ 経営改善支援、事業再生支援

専門のノウハウを持った審査部事業活性化支援室のスタッフが、経営改善計画の策定などについて助言や支援を行っています。

また、日本政策投資銀行・日本政策金融公庫・商工組合中央金庫と業務協力協定を締結するなど、公的機関との連携によるサポート体制を整えています。

〈外部機関の活用〉

事業再生、業種転換、事業承継、廃業等の支援、債権者間や債権者と債務者間の調整が必要な場合には、中小企業活性化協議会等を積極的に活用しています。



■ 成長分野の支援

・医療・介護事業サポート

医療・介護事業者が抱える多種多様な経営課題に対し、医療経営士・介護福祉経営士等の資格を持つ専担者を中心に、現状分析から課題解決策のご提案、施策の実行に向けた伴走支援など、様々なサポートをワンストップで実施しています。

主な支援内容

経営戦略に関する支援	財務診断による現状分析と課題抽出、経営改善計画策定、移転・建替計画策定 等
成長戦略に関する支援	診療所、介護事業所の新設 等
人事・内部統制に関する支援	人事制度構築、組織活性化、人材育成 等
事業承継に関する支援	医療法人成り、事業承継のプランニング、M&Aアドバイザリー 等
情報・システムに関する支援	システム導入、情報セキュリティ対策 等

・環境関連ソリューション

環境への配慮や企業のエネルギーコスト削減、固定価格買取制度を活用した発電設備の導入等に対するニーズの高まりに対応し、提携事業者を通じて、設備の提案から導入効果や補助金活用等の相談まで幅広くサポートを行っています。

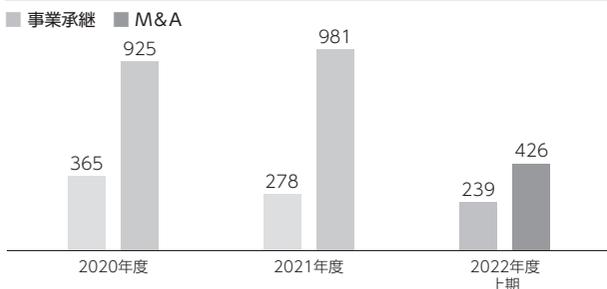
■ 事業承継サポート・M&Aアドバイザリー

事業承継を最重要課題と考えている経営者の方々が年々増加するなか、外部専門機関とも連携し、経営者の方々と長期伴走しながら、円滑な承継・企業価値向上に向けたサポートを実施しています。

また、企業の後継者対策や事業拡大ニーズにお応えするため、M&Aに関するアドバイス等を行っています。

事業承継・M&A支援実績数

(先)



中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組状況

地域の面的再生への積極的な参画

《「地方創生」への取組》

■ 奈良みらいデザイン株式会社の設立

2021年4月、南都キャピタルパートナーズ株式会社、南都商事株式会社、株式会社NOTE奈良とともに設立した「奈良みらいデザイン株式会社」を通じて、地域活性化に取り組んでいます。

銀行の枠にとらわれない事業展開として、古民家再生を中心とした「まちづくり」や、奈良県内の名産品を販売するECサイト「ならわし」の運営、有機米や大和野菜の栽培をベースに儲かる農業・持続可能な農業の確立に挑戦するなど、地域課題の事業化による解決を目指しています。

■ 産官学金連携による産業支援

【大学との連携強化】

当行はこれまで、近畿圏内の大学等9校と連携協定を締結し、地域の事業者等との技術相談や共同研究、取引先企業の事業ニーズとのマッチングなどを行っています。

当行と大学との相互の発展だけでなく地域のニーズに対して協働することで社会貢献につながる取組を行ってまいります。

■ 観光支援への取組

奈良県下の各市町村や観光関連団体と連携し、奈良県内の観光資源を活用した企画・提案や、奈良の観光情報を満載した地域ポータルサイト「ええ古都なら」を運営しています。(https://www.nantokanko.jp/)

また、当行退職者から成るボランティアグループ「ナント・なら応援団」は、奈良県下の社寺等での拝観ガイドを実施するなど観光地奈良の地域活性化に取り組んでいます。

【古民家ファンド】

当行は、古民家再生事業者を資金面や経営面でサポートし奈良県の古民家をはじめとする歴史的建造物を利活用したまちづくりを支援するため、「奈良古民家まちづくりファンド投資事業有限責任組合（古民家ファンド）」を組成し、「株式会社御所まちづくり」向けに無担保社債を引き受けました。

「株式会社御所まちづくり」は、今回調達した資金で、御所まちにある4つの古民家を活用し、銭湯・ホテル・レストランを一体的に開発し、「泊・食・湯」分離の分散型ホテル「GOSE SENTO HOTEL」を2022年10月に開業しました。

本ファンドを通じて、奈良県の旧来のまちなみを活かし、当初の建物の風情・景観に配慮した古民家再生を行い、観光客の滞在拠点として必要な宿泊・飲食、さらに地域の農業・工芸・文化といった当地ならではの体験サービスを提供し地域観光の活性化と地方創生に貢献します。

■ PPP/PFI事業への積極的な参画

当行は、民間資金等の活用による公共施設等の整備事業（PPP/PFI事業）に積極的に参画し、地域の経済発展・活性化への貢献を図っています。具体的には、奈良県初のPFI事業のファイナンスアレンジャーに就任し、融資を実行しているほか、地方公共団体への情報提供・提案・助言などの積極的な活動を行っています。

※PPP（Public Private Partnership）： 公民が連携して公共サービスの提供を行うスキーム

PFI（Private Finance Initiative）： PFI法（民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律）に基づき民間の資金と経営能力・技術力（ノウハウ）を活用し、より効率的な質の高い公共事業を実施する手法

■ 地場産業の支援

【林業分野】

当行はSDGs17項目のうち、持続可能な地域環境保全への取組として「13気候変動」「15陸上資源」に関連した支援を行っており、吉野産割り箸の配付や間伐材を活用した吉野3.9ペーパーの冊子類への利用等を通じて、森林保全や林業活性化に対する「木づかい」の必要性の周知に努めています。また、奈良県産材の利用促進に向け奈良県等とも連携しており、当行においても県産材を新築店舗等を中心に積極的に利用するよう取り組んでいます。

【医薬品・漢方薬分野】

奈良県は、大和平野南部を中心に古くから漢方薬に使う薬用作物の栽培が盛んであり、当行は奈良県等とも連携しながら、同分野の活性化を図っています。

【三輪素麺】

当行は、地元の特産品である三輪素麺業界を活性化するため、奈良県、桜井市、「奈良県三輪素麺販売協議会」、「奈良県三輪素麺工業協同組合」間の調整を行い、産官学金の連携が実現しました。

また、2016年3月、国が地域の農林水産物や食品をブランドとして保護する「地理的表示保護制度（GI）」の対象に「三輪素麺」が登録されましたが、当行は、GI登録を目指し、行政との間でのコーディネーターを務めるなどの支援を実施しました。今後も、地域ブランドの価値向上に向けた取組を継続してまいります。

銀行法施行規則に基づく開示項目

単体情報

1.概況及び組織に関する事項
(1)大株主一覧 28

2.主要な業務に関する事項
(1)事業の状況 11
(2)主要な経営指標の推移 11
(3)業務に関する指標
①主要な業務の状況を示す指標
ア.業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益（投資信託解約損益を除く。） 16
イ.資金運用収支・役務取引等収支等 16
ウ.資金利鞘 16
エ.資金運用勘定・調達勘定の平均残高等 17
オ.受取利息・支払利息の増減 18
カ.経常利益率 16
キ.中間純利益率 16
②預金に関する指標
ア.預金科目別残高 19
イ.定期預金の残存期間別残高 19
③貸出金等に関する指標
ア.貸出金科目別残高 19
イ.貸出金の残存期間別残高 21
ウ.貸出金・支払承諾見返の担保種類別内訳 20
エ.貸出金使途別内訳 20
オ.貸出金業種別内訳 20
カ.中小企業向け貸出金 21
キ.特定海外債権残高 21
ク.預貸率 21
④有価証券に関する指標
ア.商品有価証券の種類別平均残高 22
イ.有価証券の種類別残存期間別残高 22
ウ.有価証券の種類別平均残高 22
エ.預証率 22
⑤信託業務に関する指標
ア.信託報酬 11
イ.信託財産額 11
ウ.信託勘定貸出金残高 11
エ.信託勘定有価証券残高（オ.に掲げる事項を除く。） 11
オ.信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高 11
カ.信託財産残高表 23
キ.受託残高 23
ク.元本補填契約のある信託の種類別の受託残高 23
ケ.信託期間別の元本残高 23

3.業務の運営に関する事項
(1)中小企業の経営改善及び地域の活性化のための取組状況 47～51

4.財産の状況に関する事項
(1)中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書 12, 13
(2)リスク管理債権額及び①から④までに掲げるものの合計額
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 11
②危険債権額 11
③三月以上延滞債権額 11
④貸出条件緩和債権額 11
⑤正常債権額 11
(3)元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額 23
(4)自己資本の充実の状況 31, 40～46
(5)時価等情報
①有価証券の時価等情報 24
②金銭の信託の時価等情報 25
③デリバティブ取引情報 26～27
(6)貸倒引当金中間期末残高及び中間期中増減額 21
(7)貸出金償却額 21
(8)金融商品取引法に基づく監査証明 15

連結情報

1.銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項
(1)事業の状況 1
(2)主要な経営指標の推移 1

2.銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項
(1)中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書 2, 3
(2)リスク管理債権額及び①から④までに掲げるものの合計額
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 1
②危険債権額 1
③三月以上延滞債権額 1
④貸出条件緩和債権額 1
⑤正常債権額 1
(3)自己資本の充実の状況 30, 32～39
(4)セグメント情報 9～10
(5)金融商品取引法に基づく監査証明 10

金融機能再生法施行規則に基づく開示項目

資産査定公表 11

